# 2025年度設備投資計画調査

## 先行き不透明感はあるも、二桁増を維持

### 非製造業はバブル期を超える伸びから一服、製造業は堅調

2025年8月4日

株式会社日本政策投資銀行

調査・研究本部
産業調査部

# 調査概要

## 1. 調査の内容

(1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）
- 併せて投資動機、収益、研究開発費、デジタル化投資を調査

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、ダウンサイドリスク・成長機会、米国の関税強化による影響、サプライチェーン、人的投資、DX、脱炭素、など

## 2. 調査時期

- 2025年7月3日(木)を期日として実施

## 3. 調査の対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,791社
- 資本金１億円以上10億円未満の中堅企業 6,349社（地域別にて集計）

## 4. 回答状況

- 国内設備投資：大企業　1,607社（回答率57.6%）
  中堅企業　3,631社（回答率57.2%）
- 海外設備投資：大企業593社（回答率21.2%）
- 地域別設備投資：4,423社（回答率48.4%）
- 特別アンケート：大企業　919社（回答率32.9%)
  中堅企業　2,563社（回答率40.3%）

## 5. 調査結果詳細

https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html
に掲載

# 目次


１．国内設備投資 …… 4
２．米国の関税強化による影響、サプライチェーンと海外投資 …… 15
３．企業経営 …… 20
４．人的投資 …… 25
５．デジタル化・研究開発 …… 28
６．脱炭素 …… 33
７．地域別設備投資と中堅企業の特徴 …… 37
８．参考 …… 45




DBJ

# 要旨

## １．国内設備投資

大企業（資本金10億円以上）の2024年度の設備投資は、通信・情報のAI計算基盤構築や自動車の電動化投資などにより、３年連続で増加（前年比10.5%増）し、バブル期以来の高水準に。25年度は前年比14.3%増となり、計画時点としては４年ぶりに20%を下回ったものの、米国の関税強化など先行き不透明感がある中でも二桁増を維持。製造業は自動車の電動化投資の継続や素材業種を中心とした脱炭素投資により、21.0%増の高い伸びを維持する。一方、非製造業は前年度の伸びが高かったこともあり、11.3%増と伸びが一服。

## ２．米国の関税強化による影響、サプライチェーンと海外投資

米国の関税強化の影響はまだ顕在化していないが、中国拠点を縮小する動きが顕著に。中国拠点を縮小する企業では、日本を含むサプライチェーン多様化の動きもみられる。25年度の海外設備投資計画は国内投資の伸びを下回り、海外投資比率の低下傾向が続く。

## ３．企業経営

物価上昇や人手不足をリスクと認識する企業が多い。大・中堅企業ともに価格転嫁、賃上げのスタンスは変わらないものの、賃金の引上げペースが鈍化している。株価上昇に向けては、事業ポートフォリオの見直しなど事業に関わる取り組みの機運が一層高まる。また、広義の投資については、人的投資の割合が継続的に上昇。

## ４．人的投資

人材の獲得のため、賃上げを人的投資と捉える動きが加速。人材獲得の代替策としては、デジタル活用などに引き続き前向き。

## ５．デジタル化・研究開発

デジタル化投資は、コロナ以降高い水準で推移。AIの活用がさらに高まり、データ分析の取り組みも進むが、データ利活用の内容には課題。研究開発は脱炭素投資などにより高い伸びが続く。

## ６．脱炭素

脱炭素の取り組みが徐々に具体化する中で、価格転嫁が最大の課題に。足元の取り組みの内容は省エネ、再エネが中心である状況に変わりはないが、中長期では水素・アンモニアなど新エネを中心とした新技術に注目する動きも。

## ７．地域別設備投資と中堅企業の特徴

25年度の地域別設備投資は、北陸、北海道、東海などが大幅増となり、二桁増の計画。多くの中堅企業が人手・後継者不足、人件費上昇をリスクと認識する一方、大企業以上に内外の政策見直しを成長機会と認識。

# 1．国内設備投資

国内設備投資は歴史的な高水準に、25年度は先行き不透明感はあるも、二桁増を維持

# 2024・2025年度　国内設備投資動向

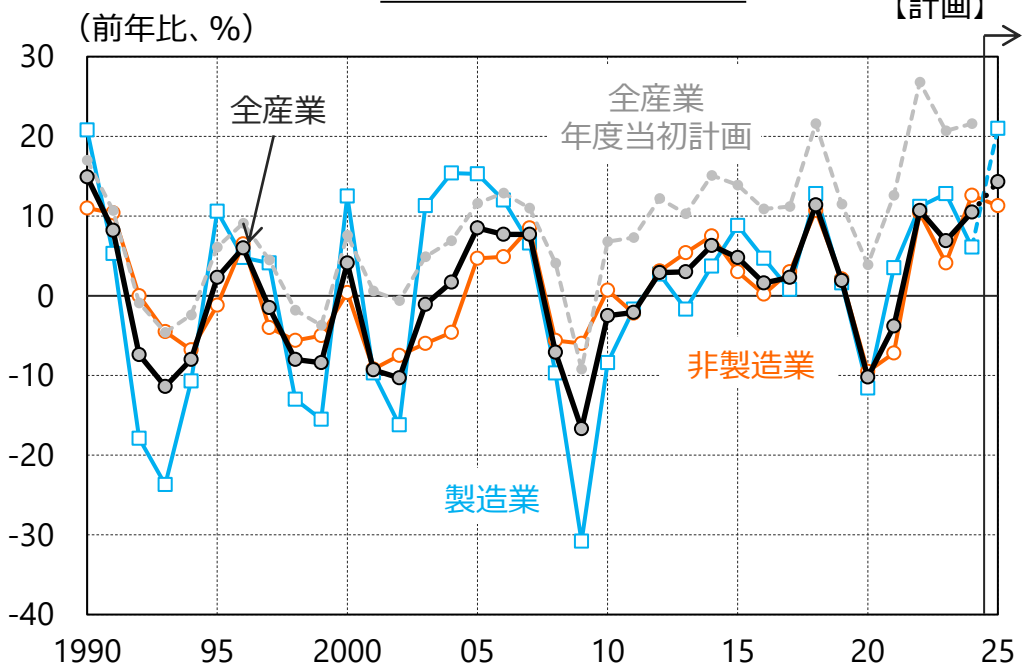
- 2024年度の設備投資は、計画時点（前年比21.6%増）からは下方修正されたものの、通信・情報のAI計算基盤構築や自動車の電動化(※)投資などにより、３年連続で増加した（10.5%増）。非製造業はバブル期を超える高い伸びとなった（12.6%増）。また、製造業も前年の高い伸び（12.8%増）からは鈍化したものの、4年連続で増加した（6.1%増）。
- 25年度は前年比14.3%増を見込む。計画時点としては４年ぶりに20%を下回ったものの、米国の関税強化など先行き不透明感がある中でも二桁増を維持した。製造業は、自動車による電動化投資の継続や、素材業種を中心とした脱炭素投資により、21.0%増の高い伸びが継続する。一方、非製造業は前年度の伸びが高かったこともあり、11.3%増に減速。

## 2024・2025年度　国内設備投資動向

| （前年比、%） | 2024年度 実績 | | 2025年度 計画 |
|---|---|---|---|
| | 23-24共通 1,527社 | 昨年時点の計画 | 24-25共通 1,607社 |
| 全産業 | 10.5 | (21.6) | 14.3 |
| （除電力） | 9.6 | (19.7) | 15.0 |
| 製造業 | 6.1 | (24.7) | 21.0 |
| 非製造業 | 12.6 | (20.0) | 11.3 |
| （除電力） | 11.7 | (16.7) | 11.7 |

（備考）大企業

## 国内設備投資の増減率




（備考）大企業

（※）自動車の電動化：電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)、プラグイン・ハイブリッド車(PHV)、ハイブリッド車(HV)を含む

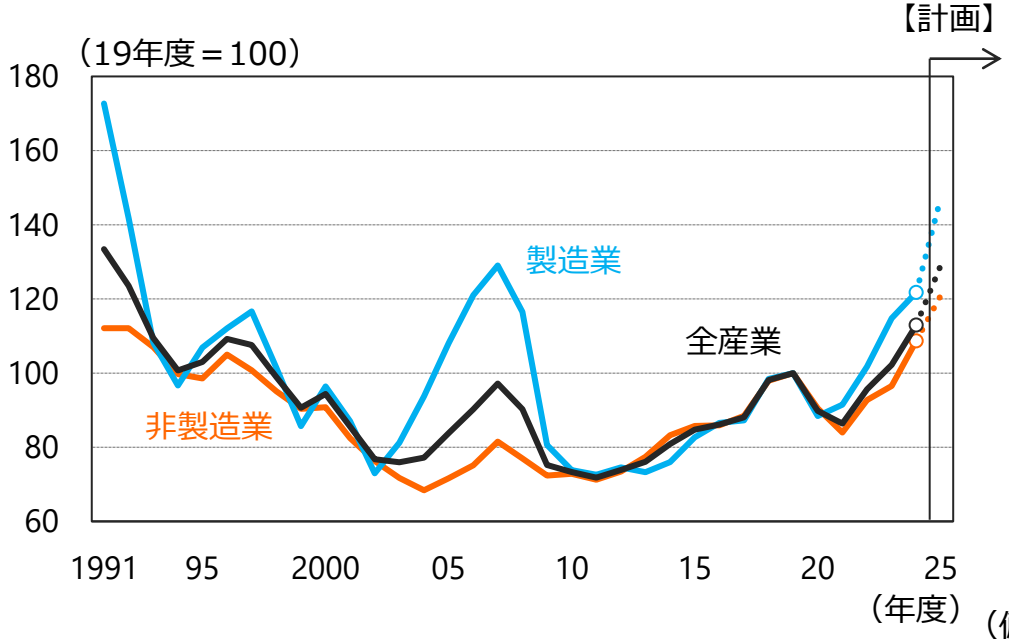


DBJ

# 24年度の国内設備投資は歴史的な高水準、修正率は大幅改善

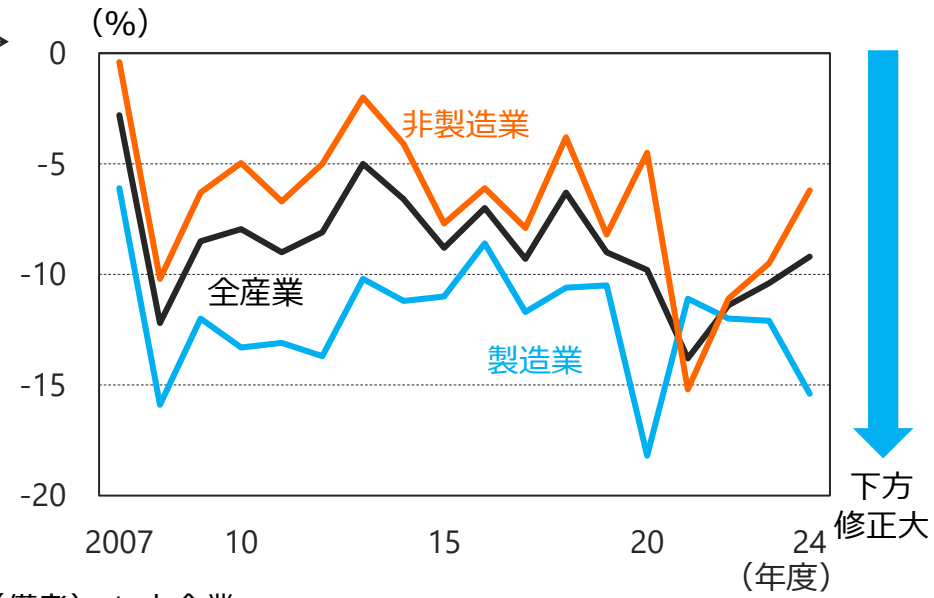
- 設備投資水準（物価上昇分を含んだ名目値）は、近年製造業、非製造業ともに大きく増加し、全産業では24年度実績でバブル期以来の高水準となった。
- 国内設備投資の修正率は、新型コロナ等による外的ショックがなくなる中で、このところ徐々に改善している。24年度は、製造業がEV需要の減速などにより幅広い業種で下方修正されたが、AI計算基盤構築関連の大型案件のあった通信・情報を中心に非製造業が大きく改善し、全産業ではコロナ前並みの水準に回復した。

国内設備投資水準




（備考） 1.大企業　2.各年度の伸び率をもとに作成

国内設備投資の修正率

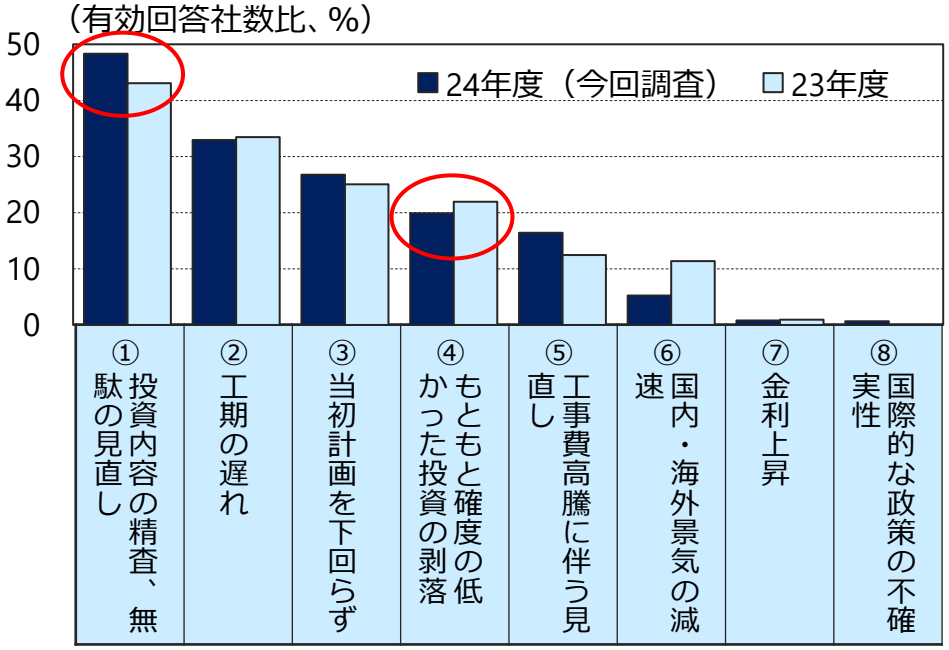



（備考） 1.大企業
2.修正率＝（当年調査前年実績額－前年調査当年計画額）÷前年調査当年計画額
3.前年調査の当年計画と当年調査の前年実績をともに回答した企業が対象

# 投資計画・実行に精緻化の動き、工期の遅れや工事費高騰への懸念は継続

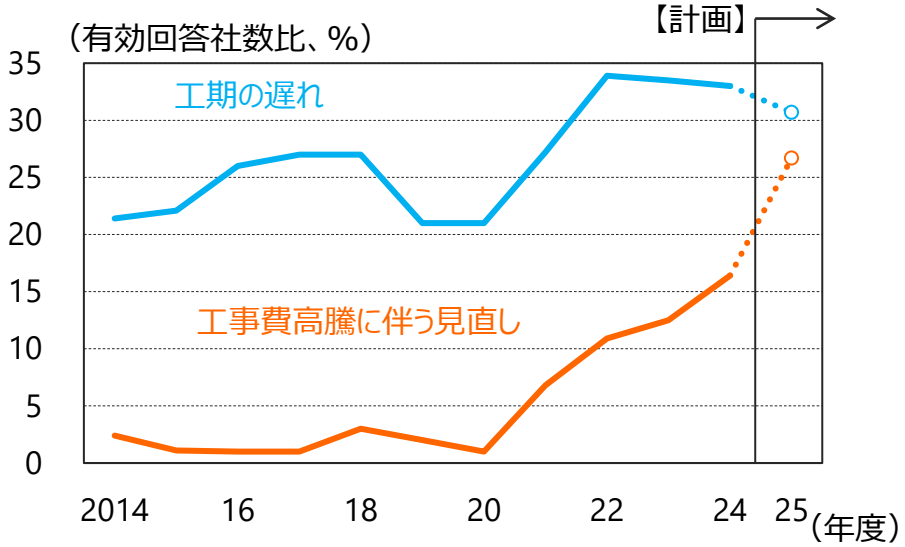
- 24年度の国内設備投資が当初計画を下回った要因として、「工期の遅れ」の割合が高止まりしたほか、「工事費高騰に伴う見直し」も上昇し、依然、供給制約が強い状況が伺えた。一方で、「確度の低かった投資の剥落」の割合が低下し、「投資内容の精査、無駄の見直し」が上昇したことから、前年と比べ投資が精緻に計画・実行された可能性がある。
- 当初計画を下回った要因のうち、コロナ禍で人手不足が深刻化したこともあり、「工期の遅れ」の割合は22年度に急上昇したが、足元では緩やかに低下。一方で、インフレ長期化に伴い、「工事費高騰に伴う見直し」の割合が近年大きく上昇。

24年度の設備投資実績が当初計画を下回った（下方修正された）要因




（備考）1.大企業全産業　2.最大３つの複数回答　3.23年度の選択肢⑥は「国内景気の減速」と「海外景気の減速」の合計

設備投資の実績が当初計画を下回った要因（工期の遅れ、工事費高騰に伴う見直し）

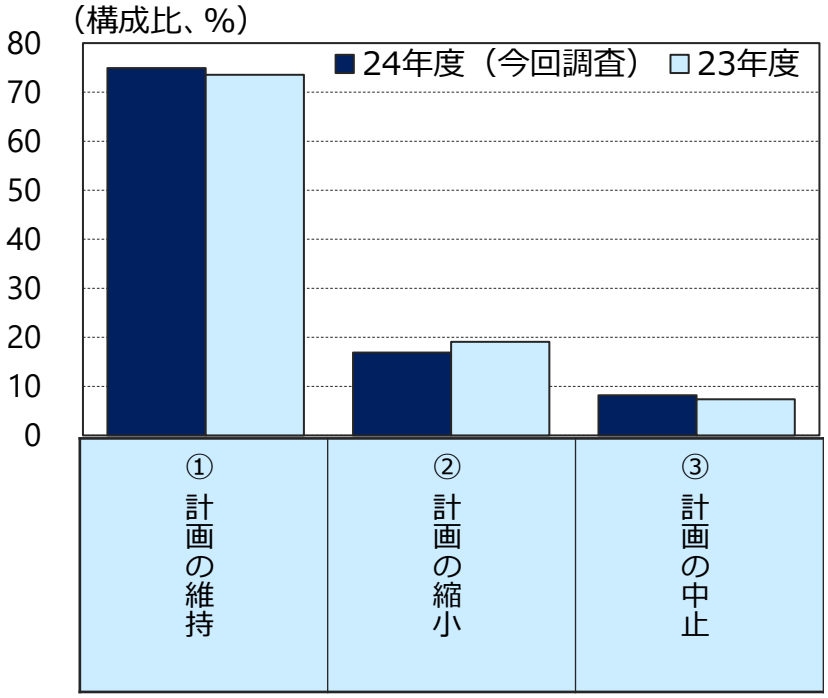



（備考）1.大企業全産業　2.25年度の数値は、25年度の設備投資計画を押し下げる要因
3.工事費高騰に伴う見直しが選択肢に入ったのは14年度から
4.年度毎に上記以外の選択肢が異なり、選択肢数も変わるため、必ずしも時系列で比較できない点には留意が必要。

# 大半の企業は見送った計画を維持、25年度も工事費高騰、工期の遅れに懸念

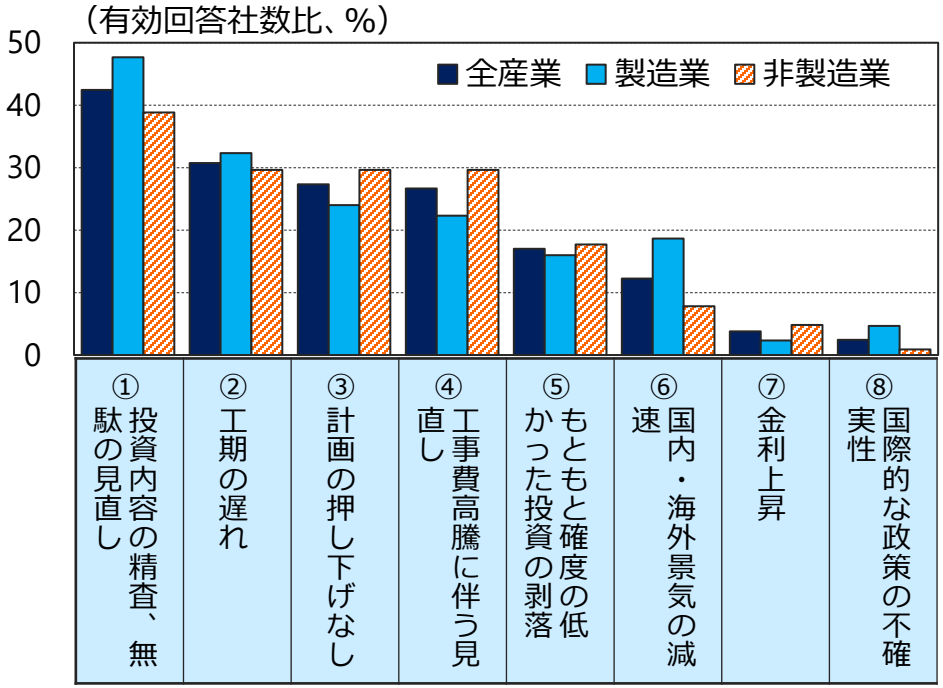
- 企業が投資を一部見送った場合の対応策について、米国の関税強化など先行き不透明感が広がる中でも、前年に続き７割以上の企業が計画の維持と回答。今後の投資実現が期待される。
- 25年度の投資計画を押し下げる要因は、24年度実績が当初計画を下回った要因と同様、「工期の遅れ」のほか、非製造業を中心に「工事費高騰に伴う見直し」の割合が高い。また、製造業では、国内・海外景気の減速を懸念する企業が一定数みられた。

国内設備投資を(一部)見送った場合の今後の対応




（備考）大企業全産業

25年度の設備投資計画を押し下げる要因

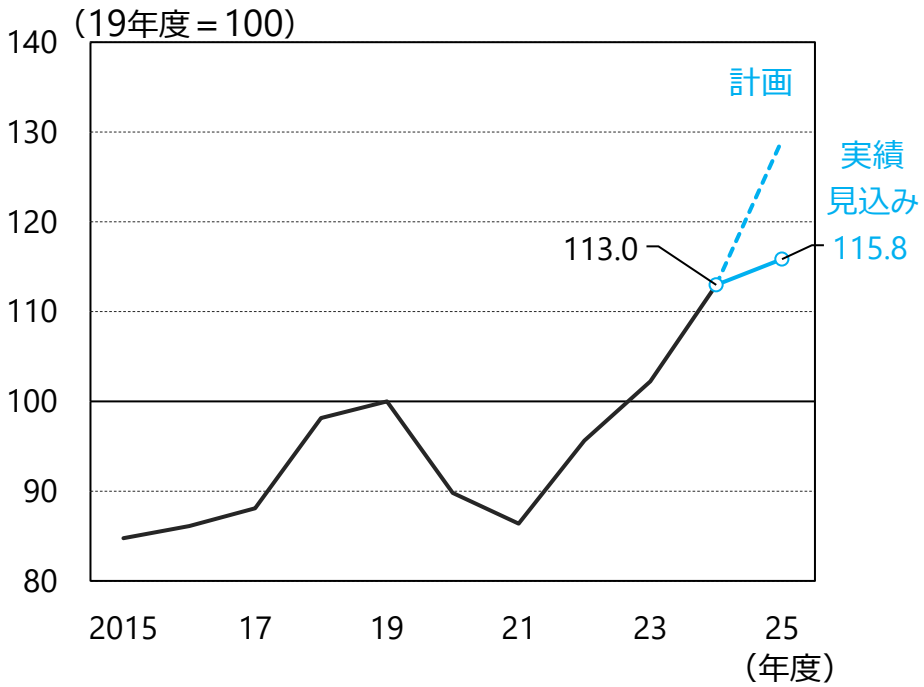



（備考）１.大企業　２.最大３つの複数回答

# 25年度の国内設備投資は４年連続増の見込み、実質でも緩やかに増加

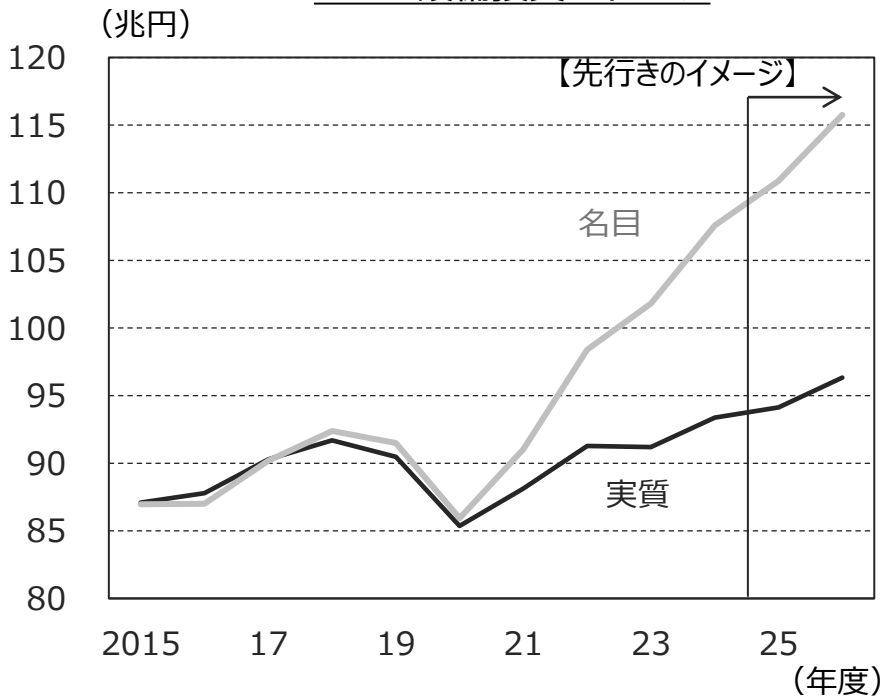
- 本調査は、計画から実績にかけて下方修正される傾向があるが、直近の修正パターンを踏まえると、25年度は最終的に２～３％程度の伸びとなり、４年連続の増加となる見込み。
- 本調査の結果を用いて、研究開発やソフトウェアなどを加えたGDPベースの国内設備投資額を試算すると、インフレの影響を除いた実質でも、コロナ前の水準を上回って緩やかな増加が続くことが予想される。

投資水準と実績見込み




（備考） １.大企業全産業
２.実績見込みは23、24年度の修正率の平均を用いて算出

GDPの設備投資のイメージ




（備考） １.内閣府、日本政策投資銀行、財務省
２.DBJ調査と法人企業統計を用いて試算

# 25年度は半導体・電動化関連、輸送能力増強がけん引、素材中心に新製品投資も

- 製造業では、半導体や電動化(※1)関連を中心に、素材業種や自動車などで増設・拡張投資が継続する。また、鉄鋼の電磁鋼板増産や電炉新設、石油のSAF等次世代燃料増産など脱炭素関連の高度化・高付加価値化投資も見込まれる。
- AI需要増に伴い、データセンター向け投資が増加するほか、幅広い業種で人手不足対応の自動化投資が見込まれる。
- 非製造業では、運輸業を中心に、インバウンド需要の増加を受け、空港機能の増強に加えて、新型航空機・車両の購入が増加するほか、駅周辺・都心再開発も継続する。

| | 増設・拡張 | 製品高度化・高付加価値化 | デジタル化・効率化 | その他(研究開発等) |
|---|---|---|---|---|
| 食品 | 環境に配慮した工場の新設 | | 高効率工場新設、配送システム刷新 | |
| 鉄鋼・非鉄 | 半導体・同材料の能力増強<br>電子材料<br>電池向け素材・部材<br>電動化関連能力増強 | 電磁鋼板<br>電炉<br>高炉・電炉効率化 | 半導体向け部材 | |
| 化学 | | | | 医薬、電子材料研究施設新設 |
| 電気機械 | 電子部品 | | 車載向け電子部品 | |
| 輸送用機械 | 造船関連<br>電池等電動化投資 | 新車種・モデルチェンジ対応 | SDV(※2)関連 | |
| 一般機械 | 高効率発電<br>防衛関連 | | 自動化対応 | インキュベーション施設新設 |
| 石油 | | 次世代燃料(SAFなど) | | 次世代燃料向け研究施設新設 |
| 通信・情報 | | | データセンター<br>通信ネットワーク | |
| 電力・ガス | 再エネ向け送配電網 | | | |
| 卸売・小売 | | | AI発注<br>次世代店舗システム | |
| 運輸 | 人流拡大に向けた都市機能高度化の継続<br>空港機能<br>物流施設<br>航空機<br>車両新造・新線建設 | | 物流効率化<br>省力機器・自動化 | |
| 不動産 | 駅周辺・都心再開発 | | | |
| サービス | 娯楽施設<br>ホテル | | | |

（備考）オレンジは相対的に投資規模が大きい内容、緑色文字は脱炭素関連投資

（※1）電動化：電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)、プラグイン・ハイブリッド車(PHV)、ハイブリッド車(HV)を含む

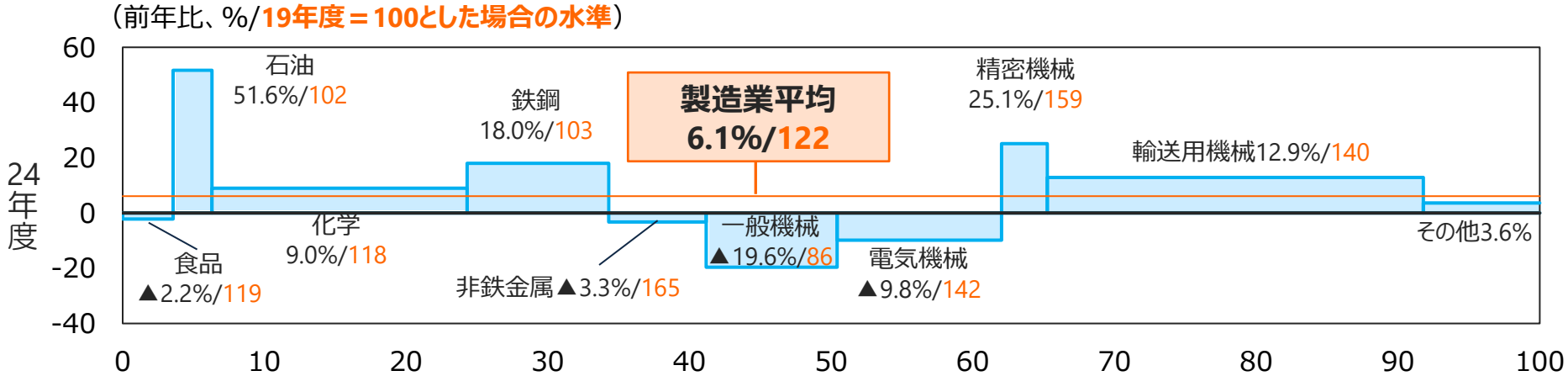
（※2）Software Defined Vehicle：ソフトウェアによって定義される車

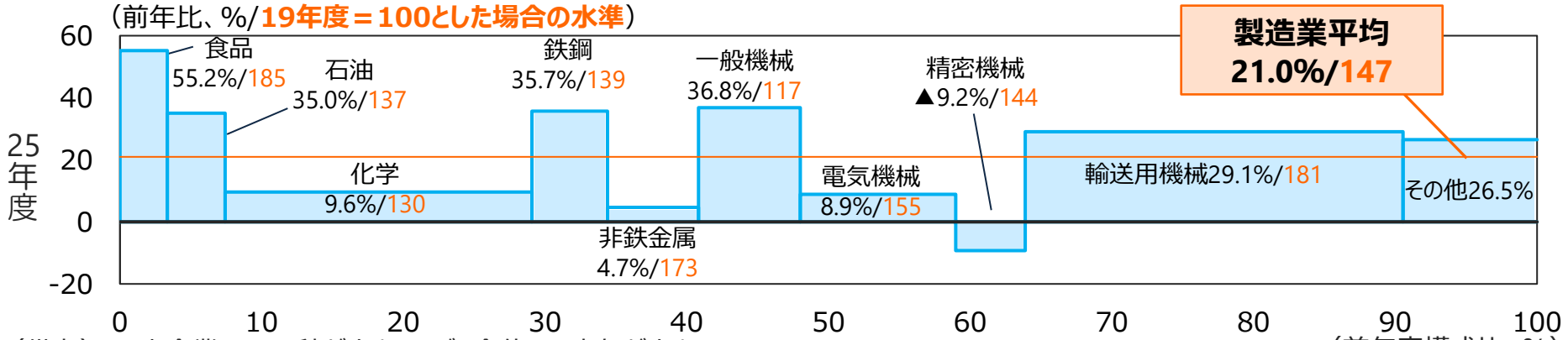


DBJ

# 製造業のスカイライングラフ：脱炭素関連投資や自動車の電動化投資で増加

- 24年度は、石油、鉄鋼などにおける脱炭素関連投資のほか、化学、精密機械における半導体向けの部材・装置関連投資や輸送用機械の電動化投資などにより増加。
- 25年度は大幅増の計画。石油、鉄鋼などの脱炭素投資や輸送用機械の旺盛な電動化投資意欲が継続するほか、一般機械ではエネルギー分野、防衛関連などで能力増強投資が見込まれる。




（備考） 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

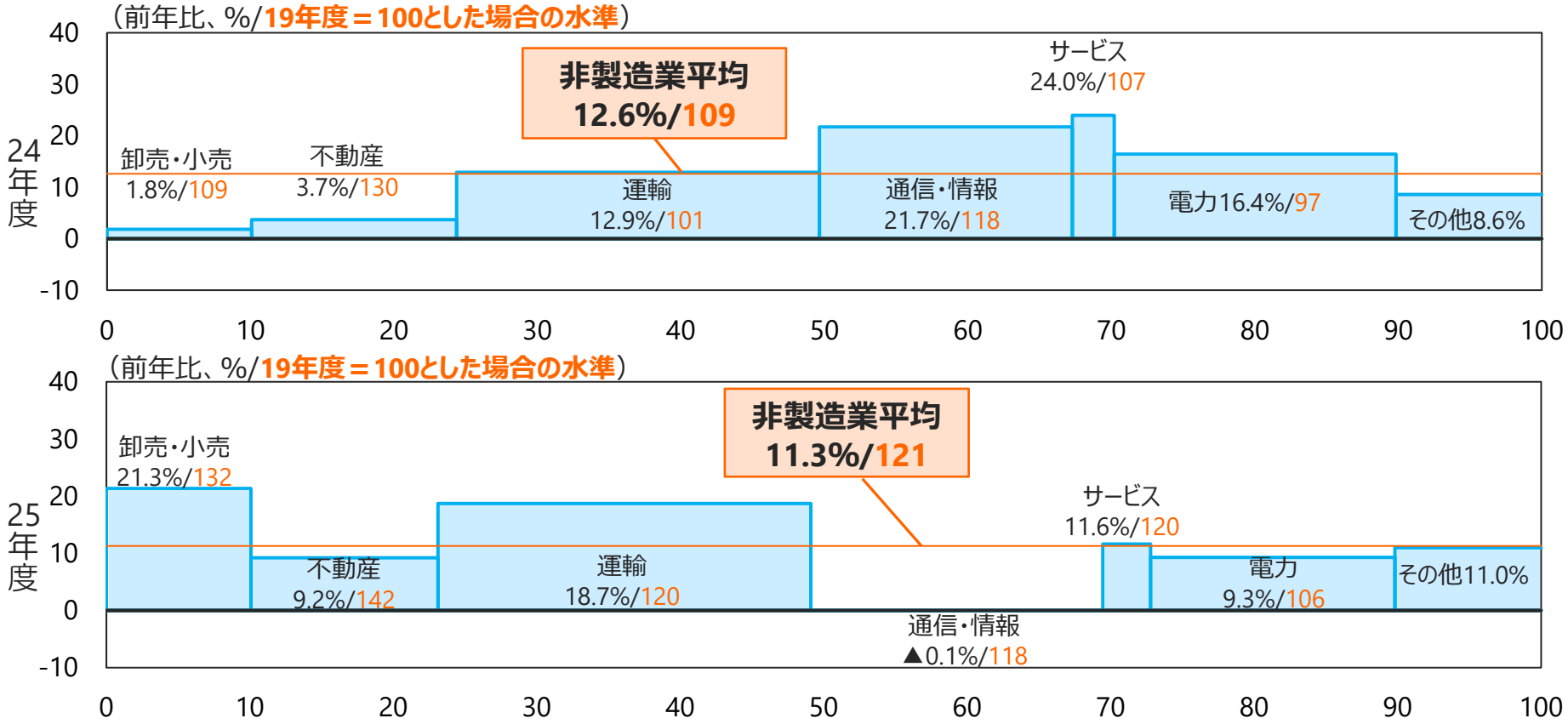
# 製造業の設備投資計画の特徴

| | 2024年度 | | 2025年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 前年比（%） | 特徴 | 前年比（%） | 特徴 |
| 自動車 | 11.2 | 生産設備の拡充やCN実現に向けた電動化投資により二桁増 | 28.2 | 新車種も含めた生産設備対応や、将来的なEVシフトを見据えた電動化投資により大幅増。 |
| 一般機械 | ▲19.6 | 物流機器関連や半導体製造装置向け機器関連の能力増強が一服し、二桁減 | 36.8 | エネルギー分野（高効率発電機・原子力）、防衛関連、工作機械等の能力増強により大幅増 |
| 化学 | 9.0 | 半導体材料を始めとする高機能化学品や医薬品の能力増強により増加 | 9.6 | 半導体材料を始めとする電子材料や電動車関連などの高機能化学品、医薬品の需要拡大により増加 |
| 鉄鋼 | 18.0 | 電動車向け製品の能力増強や、維持補修・合理化を中心に二桁増 | 35.7 | 従来投資の継続に加えて、脱炭素対応の本格化などにより大幅増 |
| 食品 | ▲2.2 | 健康志向などに対する高付加価値投資が一服したことにより減少 | 55.2 | 能力増強投資が増加することに加え、脱炭素化投資などにより大幅増 |
| 石油 | 51.6 | 脱炭素関連投資の増加 | 35.0 | 製油所の維持更新投資の拡大や脱炭素関連投資により大幅増 |
| 電気機械 | ▲9.8 | 車載半導体などにおける投資内容の見直しが行われ、増強投資が一服したことから、4年ぶりに減少 | 8.9 | 半導体需要の拡大を見込み、製品高度化投資や設備更新投資などが進むことから増加 |
| 非鉄金属 | ▲3.3 | 大型投資の一服や半導体・電動車など需要産業の低迷を受けて減少 | 4.7 | 半導体・電動車などの中長期的な成長を見据えた能力増強投資により増加 |
| 精密機械 | 25.1 | 半導体市場の底打ちに伴い、半導体製造装置関連を中心に大幅増 | ▲9.2 | 半導体市場と医療ニーズの着実な成長が見込まれるが、前年大幅増の反動から減少 |

（備考）25年度計画の寄与が大きい順

# 非製造業のスカイライングラフ：輸送能力強化の運輸と卸売・小売が増加

- 24年度は、バブル期を超える高い伸びとなった。運輸における駅周辺再開発の継続や航空機購入、船舶新造のほか、電力での原子力発電関連投資が増加した。また、通信・情報では、AI計算基盤の構築に向けた投資が大幅に増加した。
- 25年度は、通信・情報の反動減もあり、前年度から伸びが鈍化も、既存店舗のリニューアルなどで卸売・小売が大幅増となるほか、運輸では駅周辺再開発の継続に加え、輸送能力強化や空港機能拡張投資が増加する。




（備考） 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

（前年度構成比、%）

# 非製造業の設備投資計画の特徴

| | 2024年度 | | 2025年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 前年比（%） | 特徴 | 前年比（%） | 特徴 |
| **運輸** | 12.9 | 駅周辺再開発の継続や航空機購入、船舶新造などにより二桁増 | 18.7 | 鉄道の駅周辺再開発や車両新造、人流拡大に伴う空港施設の開発により二桁増 |
| **卸売・小売** | 1.8 | 既存店のリニューアルや物流センターの新設があったものの、大型店舗投資が一服し、微増にとどまる | 21.3 | 業界再編に伴う既存店のリニューアルや次世代店舗のデジタル化対応により、大幅増 |
| **電力** | 16.4 | 原子力関連投資や送配電網の維持更新により二桁増 | 9.3 | 原子力、送配電網関連投資の継続により引き続き増加 |
| **不動産** | 3.7 | 都心ビジネス拠点の竣工による反動減や工期遅延の影響を受けつつも、大型開発の本格化と多様なアセットへの投資により増加 | 9.2 | 都心オフィスの竣工集中に加え、物流・ホテル・データセンターなどへの投資が活発化し増加 |
| **サービス** | 24.0 | 円安・インバウンド需要拡大を追い風に、新規投資に加え、維持補修投資により大幅増 | 11.6 | 新規開発投資は一服し、既存施設の高付加価値化に向けた投資へのシフトが一層強まり増加 |
| **通信・情報** | 21.7 | AI計算基盤、データセンター、光ファイバーなどのデジタルインフラ向け投資の拡大により大幅に増加 | ▲0.1 | 通信ネットワークやデータセンター向けの投資が増加するも、AI計算基盤関連の大規模プロジェクトの投資が減少することから、全体としては微減 |

（備考）25年度計画の寄与が大きい順

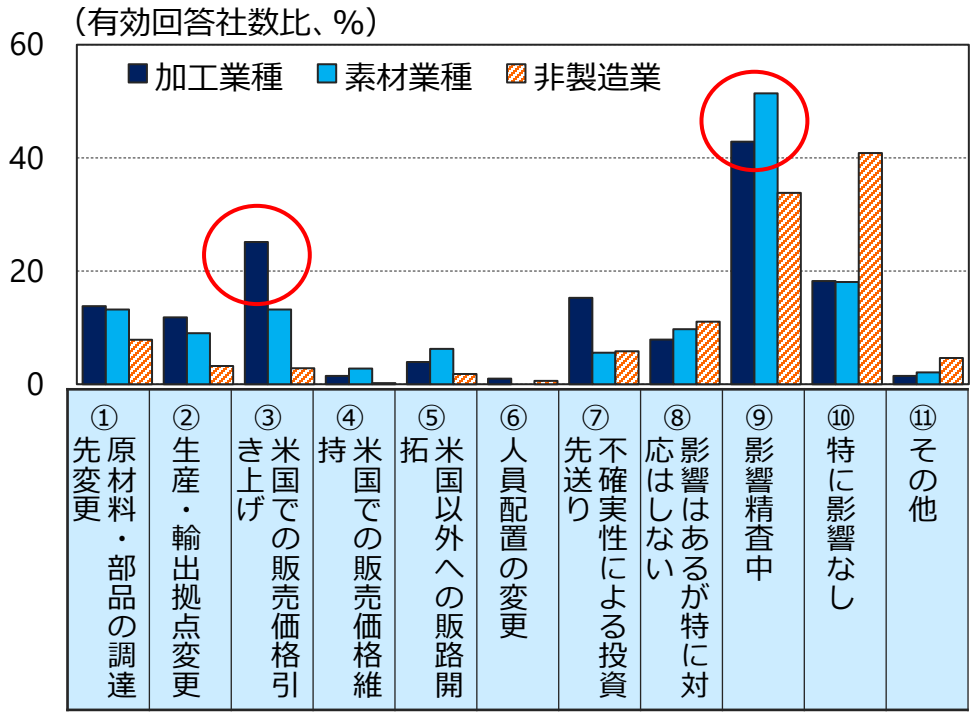
# ２． 米国の関税強化による影響、サプライチェーンと海外投資

米国の関税強化の影響はまだ顕在化せず、海外投資の伸びは国内投資の伸びを下回る

# 米国の関税強化の影響はまだ顕在化せず、中国拠点縮小で他地域への拡大も

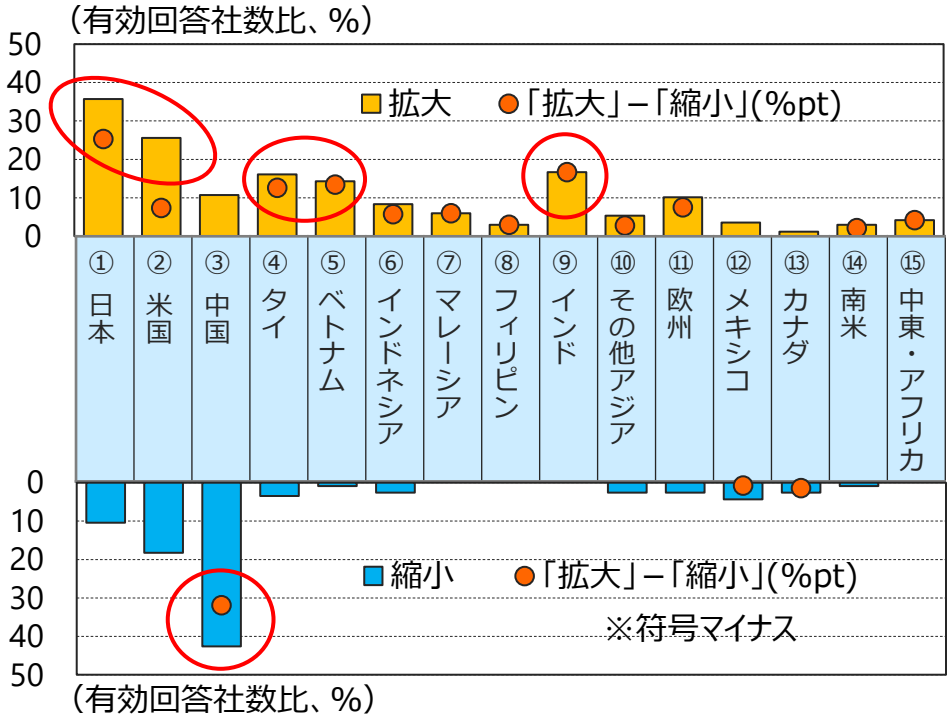
- 米国の関税強化に対して、多くの企業が影響精査中。一方で、米国への輸出比率が高い加工業種では、競争力の高い一般機械を中心に「米国での販売価格引き上げ」の割合が高い。また、加工業種の一部に「不確実性による投資先送り」の動きがみられるが、全体的にサプライチェーン変更などの動きは限定的であり、米国の関税強化の影響はまだ顕在化せず。
- 米国の関税強化を受けて、中国の生産・輸出拠点を縮小する動きが広くみられた一方で、日本のほか、東南アジア、インドなどの拡大超が顕著に。米国は拡大、縮小する企業ともに多くみられた。

米国の関税強化への対応




（備考）１.大企業　２.最大３つの複数回答

米国の関税強化を受けて、
生産・輸出拠点として拡大・縮小する地域（製造業）

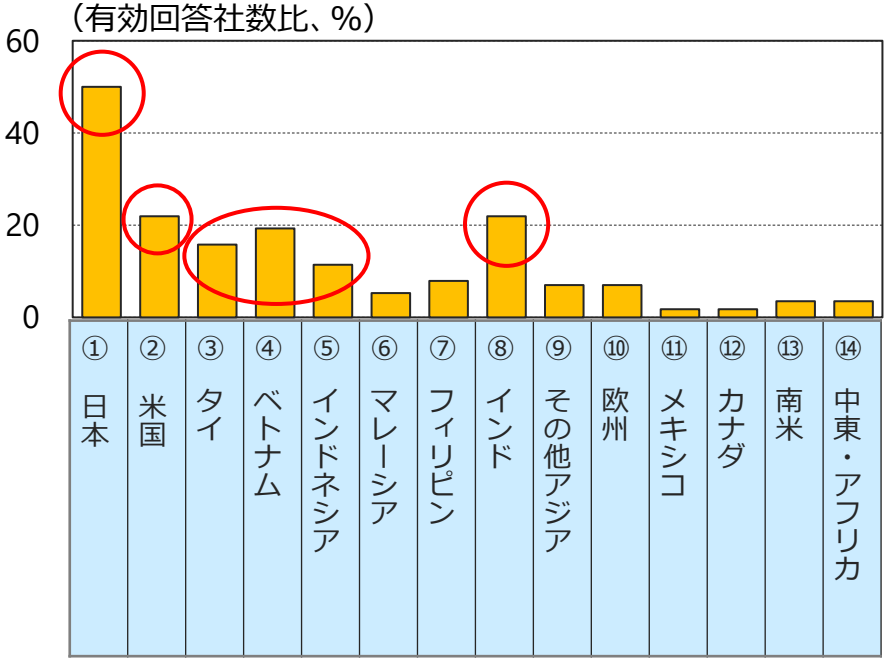



（備考）１.大企業製造業　２.最大５つの複数回答

# 中国拠点を縮小する大・中堅企業は、日本を含めたサプライチェーン多様化に積極的

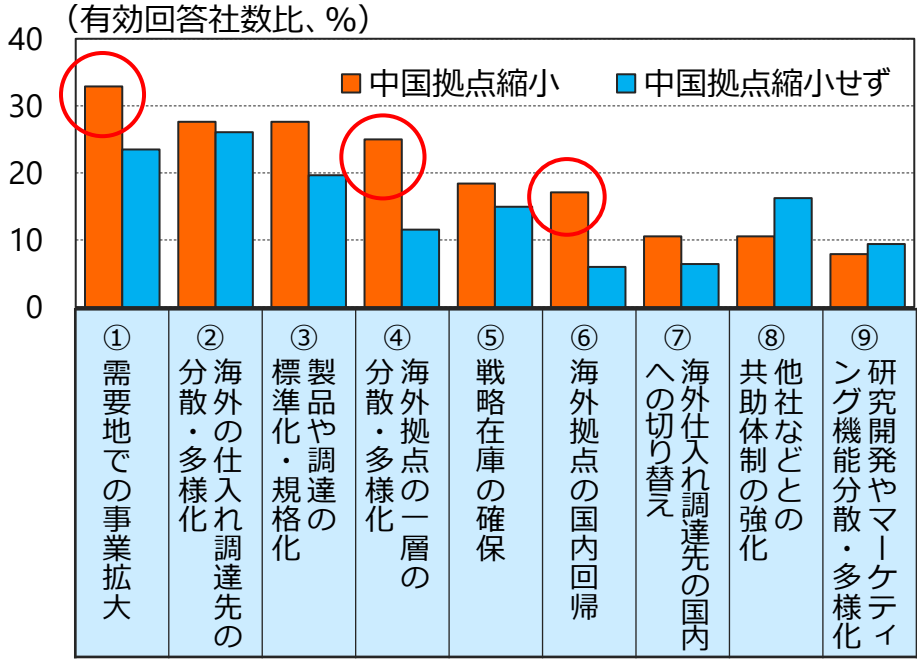
- 米国の関税強化を受けて中国の生産・輸出拠点を縮小すると回答した大企業および中堅企業は、日本をはじめ、米国のほか、ベトナム・タイなど東南アジア諸国、インドを生産・輸出拠点として重点的に強化する方針。
- また、中国拠点を縮小する企業で、「海外拠点の国内回帰」や「海外仕入れ調達先の国内への切り替え」の動きが一部にみられる。「需要地での事業拡大」や「海外拠点の一層の分散・多様化」を回答する割合も高く、サプライチェーンの多様化に積極的な傾向がある。

中国の生産・輸出拠点を縮小する企業が拡大する生産・輸出拠点（製造業）




（備考） 1.大中堅製造業 2.最大５つの複数回答
3.対象企業は114社

中国拠点縮小の有無別サプライチェーン見直しの内容（製造業）




（備考） 1.大中堅製造業 2.最大３つの複数回答
3.中国拠点縮小企業は76社

# 25年度の海外設備投資の伸びは大きく鈍化

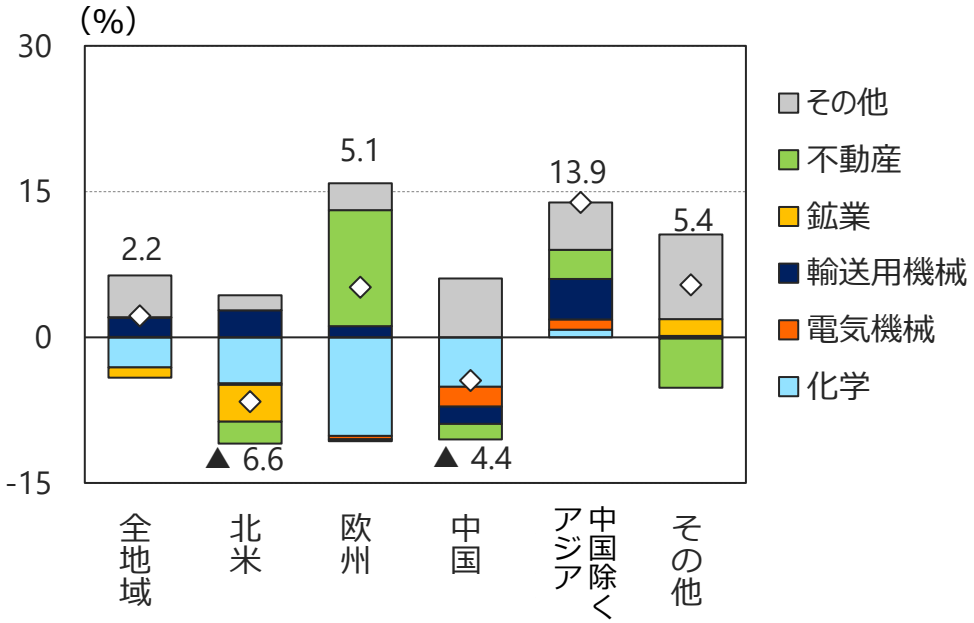
- 24年度の海外設備投資（連結ベース、以下同）は前年比8.2%増となり、伸びが鈍化した。地域別では、中国、中国除くアジアが減少したものの、北米が幅広い業種で増加し二桁増となったほか、欧州やその他地域も大きく増加した。
- 25年度計画は2.2%増と、3年連続で伸びが鈍化する。北米では自動車が増加するが、ここ数年の高い伸びからの反動もあり、化学、鉱業、不動産を中心に減少する。中国では、成長鈍化や米中貿易摩擦への懸念などから、前年度に続き減少する。一方で、不動産を中心に欧州が増加するほか、中国除くアジアは自動車に加え、内需の取り込みに向けた不動産、化学などの増加により二桁増となる。

海外設備投資増減率

| （前年比、%） | 2023年度（実績）(22-23共通491社) | 2024年度（実績）(23-24共通480社) | 2025年度（計画）(24-25共通593社) |
|---|---|---|---|
| 全 地 域 | 15.4 | 8.2 | 2.2 |
| 北 米 | 22.3 | 18.2 | ▲ 6.6 |
| 欧 州 | 19.2 | 12.0 | 5.1 |
| 中 国 | 0.6 | ▲21.1 | ▲ 4.4 |
| 中国除くアジア | 16.6 | ▲ 8.2 | 13.9 |
| その他 | 2.7 | 29.0 | 5.4 |

（備考）大企業全産業、連結ベース

2025年度（計画）地域別業種別増減率

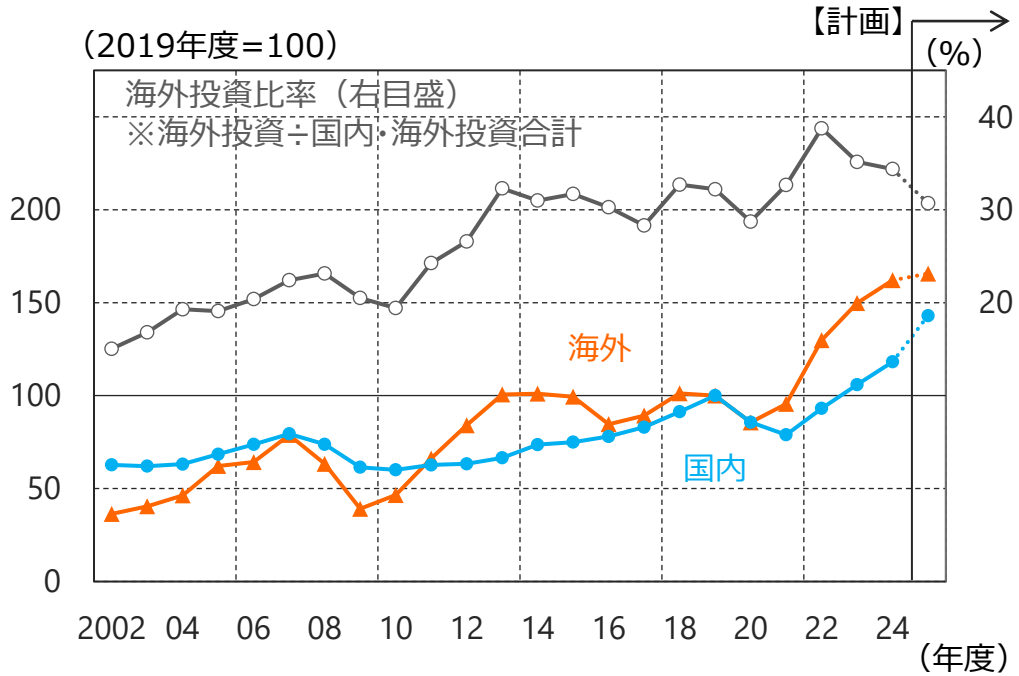



（備考）大企業、連結ベース

# 海外設備投資の伸びは国内設備投資を下回る

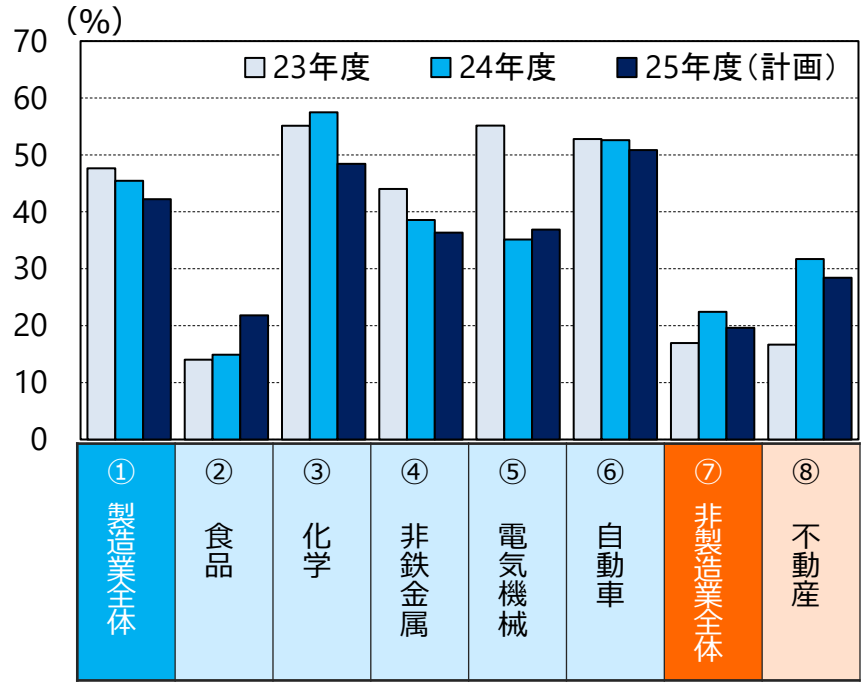
- 25年度は、国内設備投資が二桁増を維持した一方で、海外設備投資の伸びは大きく鈍化し一桁台にとどまった。その結果、海外設備投資比率の低下が続く見込み。
- 業種別に海外投資比率をみると、非製造業は不動産を中心に上下する一方で、海外投資の大宗を占める製造業は、近年幅広い業種で低下傾向にある。

国内外の設備投資水準及び海外設備投資比率




（備考） 1.大企業全産業 2.連結ベース、国内の2009年以前は単体ベース
3.海外投資比率は国内・海外投資ともに回答した企業を対象に算出

業種ごとの海外投資比率



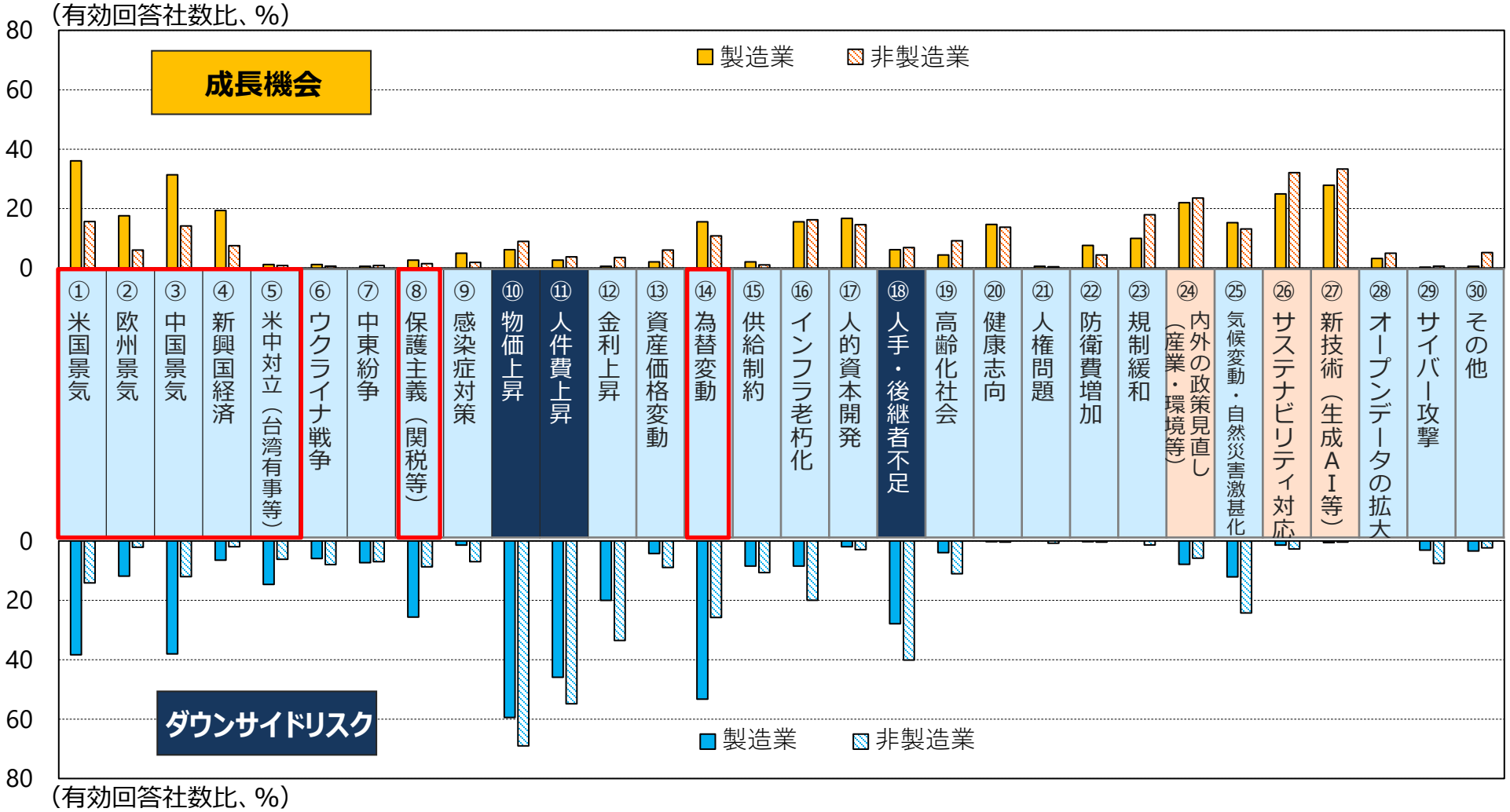

（備考） 1.大企業 2.連結ベース

# 3．企業経営

物価上昇や人手不足が経営課題、価格転嫁や賃上げの動きは続くが、賃上げペースは鈍化

# 事業上の成長機会とダウンサイドリスク

## 製造業中心に海外景気に期待と不安、物価上昇や人件費高騰・人手不足がリスク

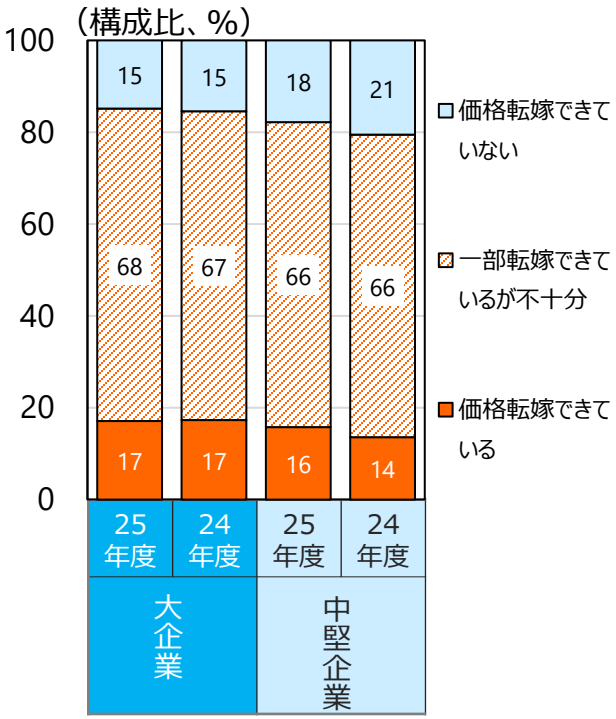



（備考） 1.大企業全産業　2.５つまでの複数回答

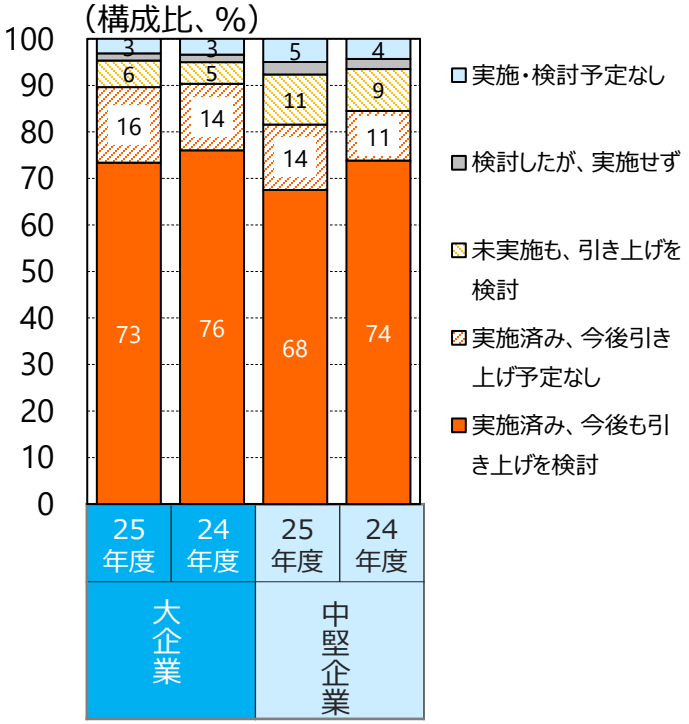
# 大・中堅企業の価格転嫁・賃上げスタンスは変わらず、賃金引上げペースは鈍化

- 先行き不透明感がある中でも、大企業の価格転嫁に大きな変化はみられず。中堅企業は、「転嫁できている」とする割合が小幅に上昇し、大企業との差が縮小。ただし、両者とも「一部転嫁も不十分」の割合が７割近く、継続的な転嫁が必要。
- 賃金の引上げ状況は、「今後も引上げを検討」の割合が小幅に低下も、大・中堅企業ともに約7割を維持し、賃上げスタンスに大きな変化はない。一方、賃金の引上げ率は、大・中堅企業とも「前年度を上回る」と回答した割合が約4割に低下し、賃金引上げペースが鈍化。ただし、中堅企業の前年度からの低下幅が比較的小さく、大企業との差が縮小。

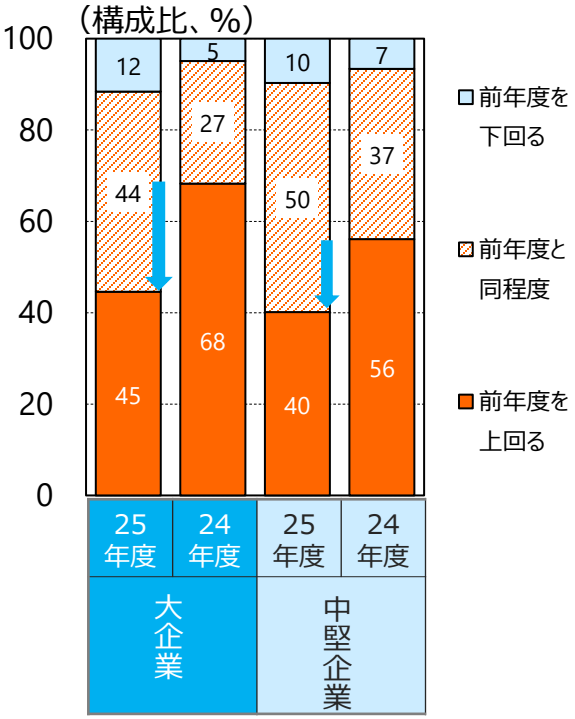
販売価格への転嫁の状況




賃金の引上げ状況




賃金の引上げ率

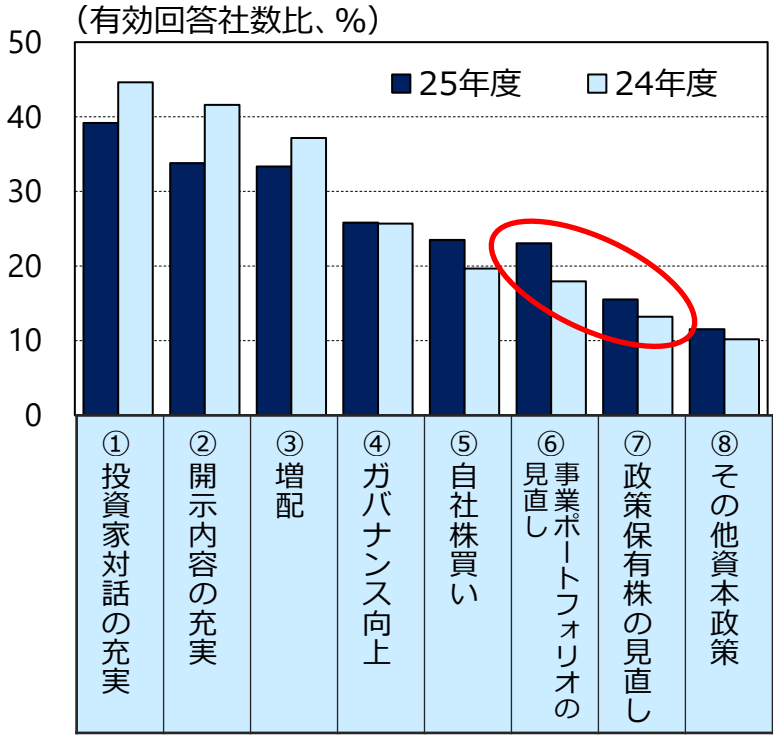



（備考） １.いずれも全産業　２.賃金の引上げ率は、賃金の引上げを実施済みの企業が対象

# 株価上昇に向け事業に関わる取り組み機運が上昇、情報開示は中計が中心

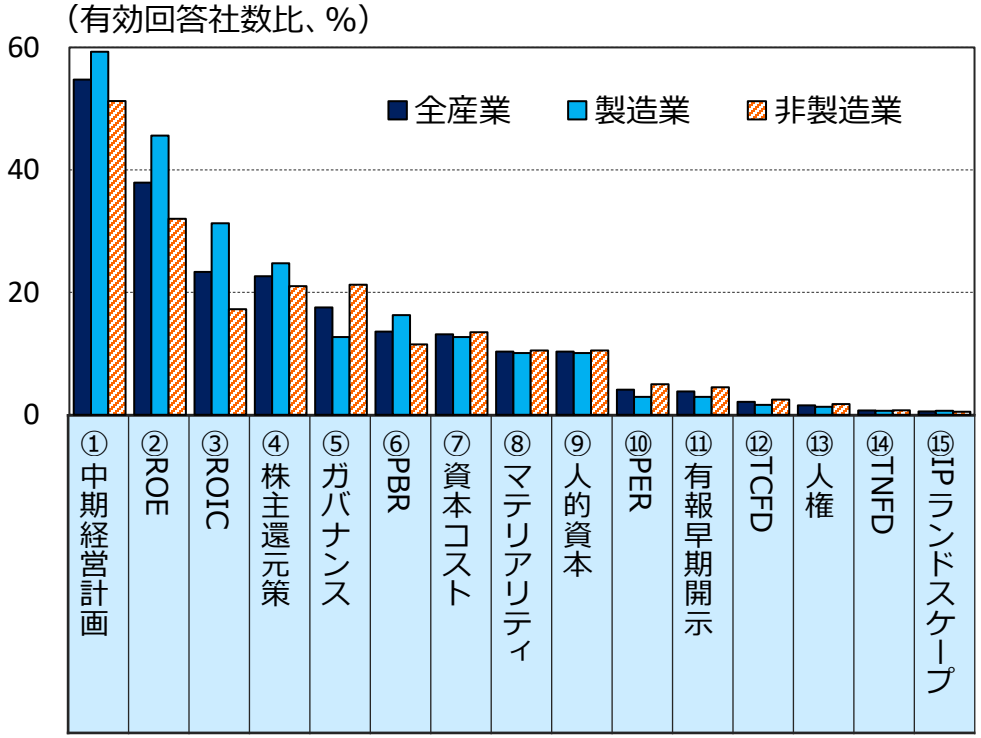
- 株価上昇に向けて関心のある項目については、「投資家対話の充実」および「開示内容の充実」の割合が低下する一方で、「自社株買い」や「事業ポートフォリオの見直し」、「政策保有株の見直し」など、より事業に関わる取り組みの割合が上昇。
- 情報開示において重視する項目については、過半の企業が「中期経営計画」を挙げたほか、製造業では「ROE」、「ROIC」などの財務指標への注目が高く、非製造業では相対的に「ガバナンス」も重視されている。

成長戦略以外で株価上昇に向けて関心のある項目




（備考） 1.大企業全産業 2.最大３つの複数回答

情報開示において重視する項目

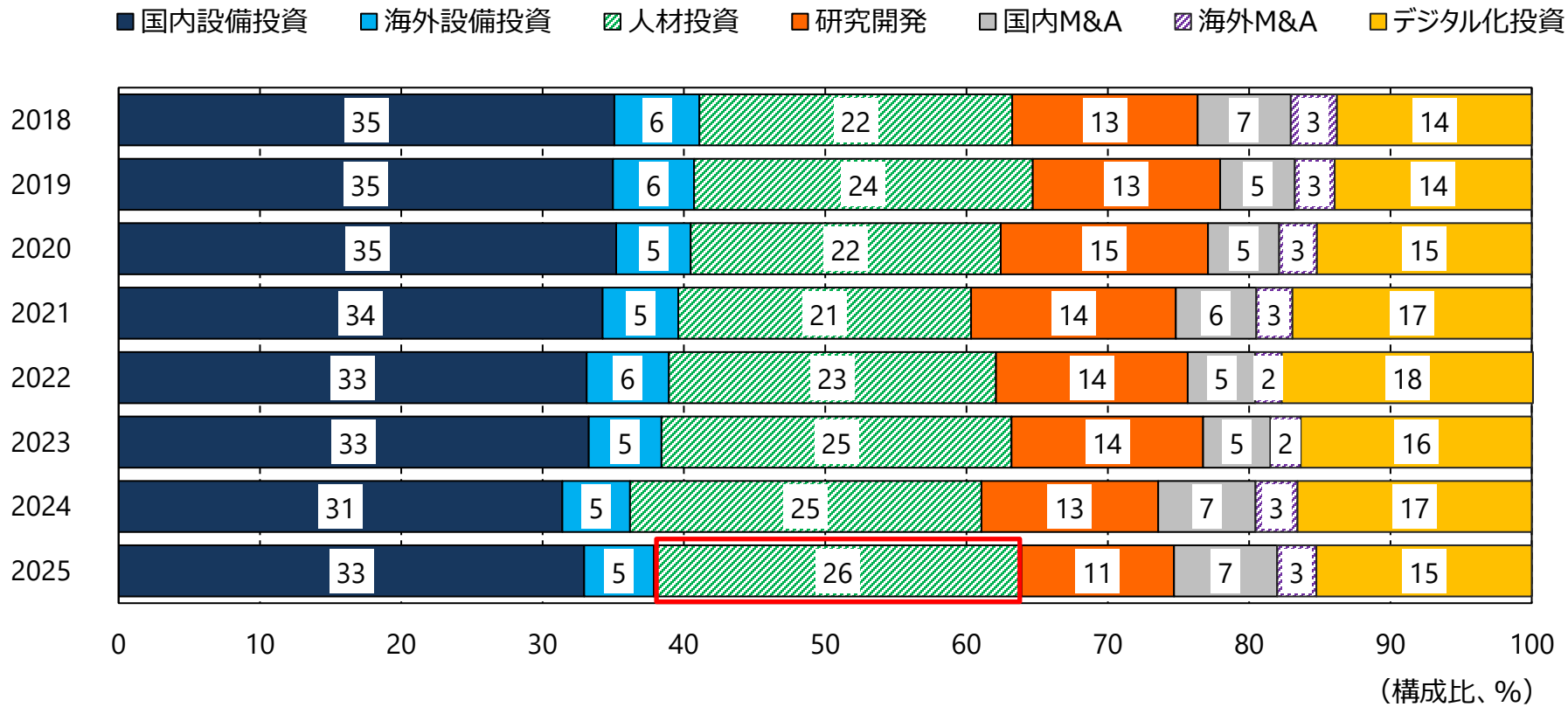



（備考） 1.大企業 2.最大３つの複数回答

# 人材投資の優先度が高まる

- 有形固定資産以外も含む広義の投資において、25年度は、足元低下傾向にあった国内設備投資の割合が上昇した。また、人材投資の優先度がここ数年徐々に高まってきている。

広義の投資における優先度




（備考） 1.大企業全産業　2.優先度１位を３、２位を２、３位を１とするスコアにより、合計を100%とする数値を作成。

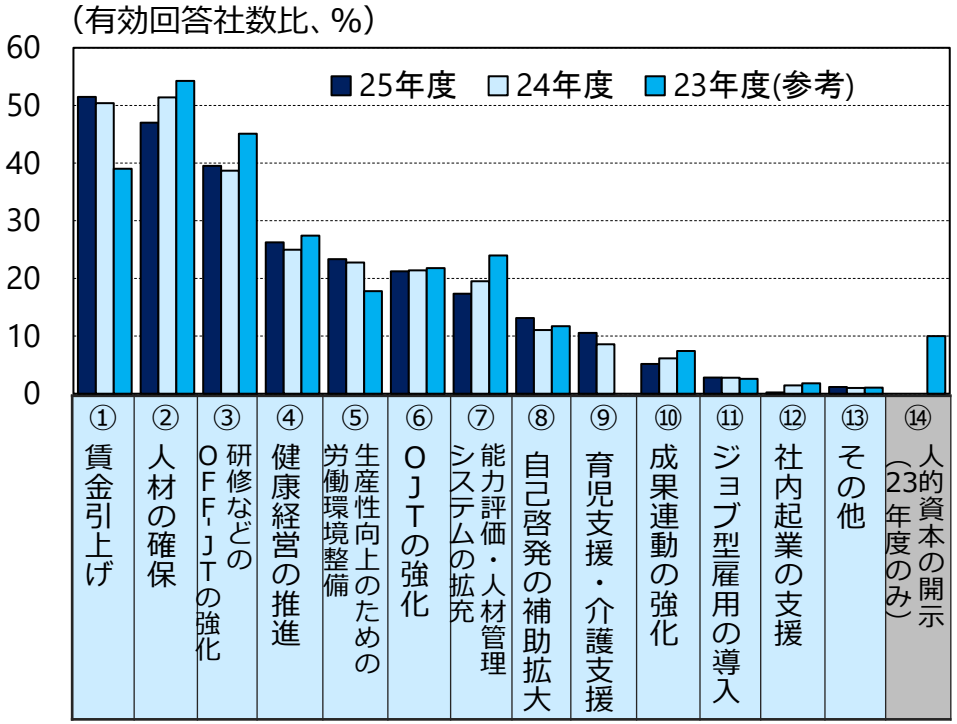
# ４．人的投資

賃上げを人的投資と捉える動きが加速、人材獲得の代替策としてデジタル活用などに前向き

# 人的投資は賃上げが中心、人材獲得の鍵は中途・新卒採用のほか賃上げ

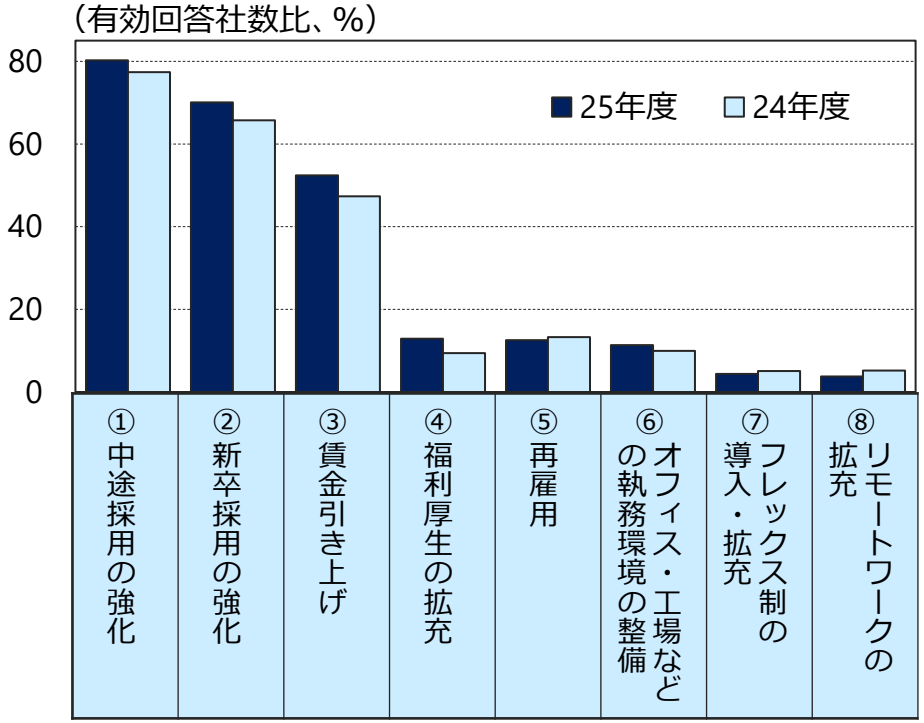
- 人的投資の内容としては、「賃金引上げ」の割合が「人材の確保」を上回り、賃上げを人的投資と捉える動きが加速した。また、ウェルビーイングの浸透などもあり、「健康経営の推進」や「生産性向上のための労働環境整備」の割合も前年より高まった。一方で、「成果連動の強化」や「社内起業支援」、「ジョブ型雇用の導入」の割合は引き続き少数にとどまった。
- 人材獲得策は、前年度同様、「中途採用の強化」、「新卒採用の強化」、「賃金引上げ」の3項目が中心であり、いずれの割合も前年を上回った。また、「福利厚生の拡充」や「オフィス・工場などの執務環境整備」の割合も小幅に高まった。

人的投資の内容




（備考）１.大企業全産業　２.最大３つの複数回答

人材獲得のための取り組み（主要項目）

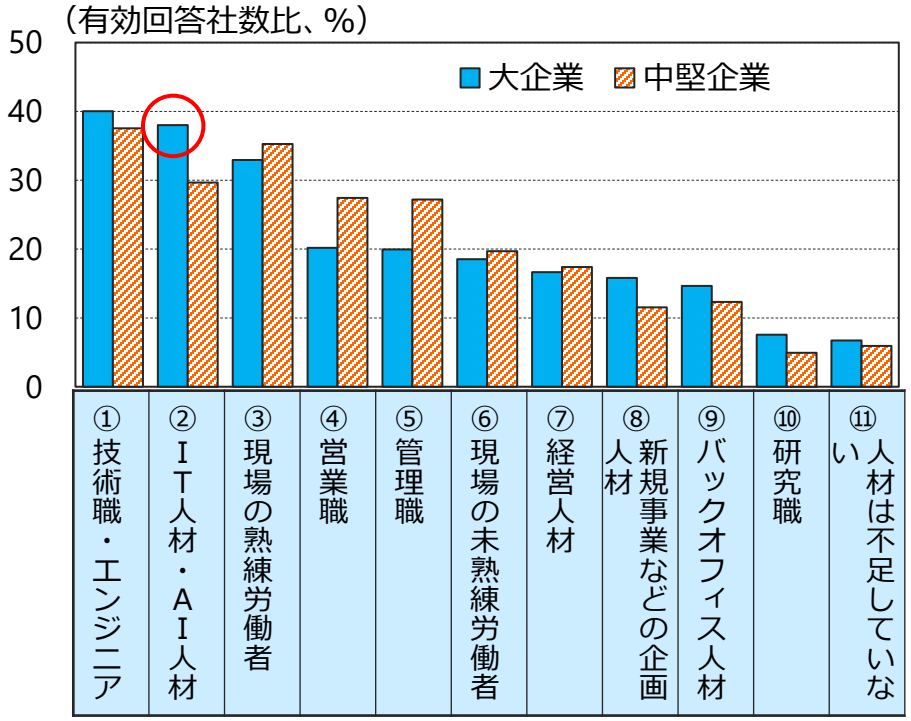



（備考）１.大企業全産業　２.最大３つの複数回答

# 大企業を中心にIT・AI人材が不足、省人化投資のニーズは引き続き旺盛

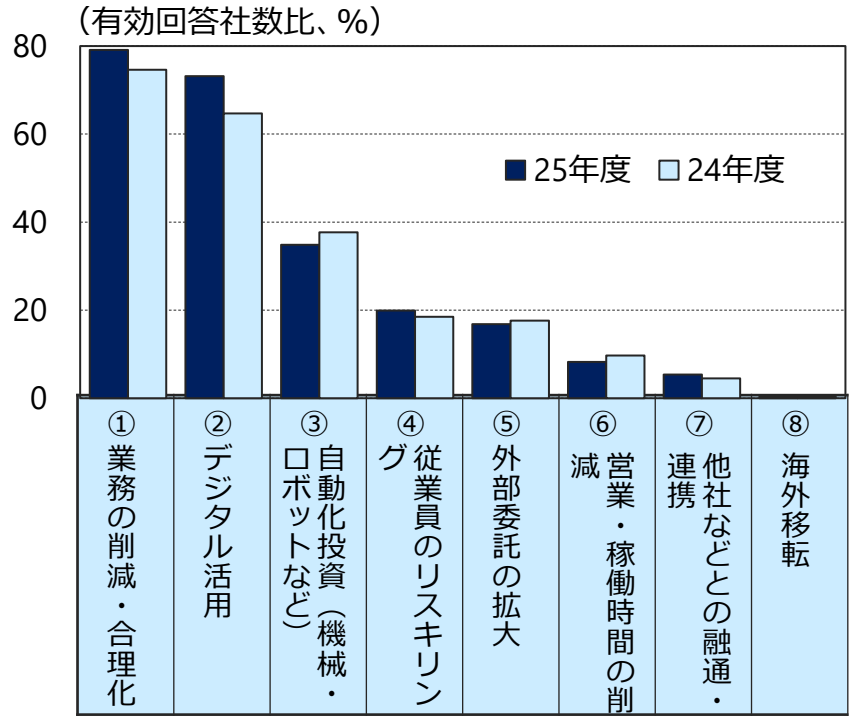
- 大企業、中堅企業ともに、幅広い種類の人材が不足している。特に大企業では「IT人材・AI人材」が不足しているとする企業の割合が高く、中堅企業では「現場の熟練労働者」、「営業職」、「管理職」が不足しているとする企業の割合が高い。
- 人材を獲得できなかった場合の対策としては、「業務の削減・合理化」のほか、「デジタル活用」の割合が高まった。また、製造業を中心に「自動化投資」の割合も高く、人手不足に対応するための省人化投資のニーズは引き続き旺盛と考えられる。一方で、「従業員のリスキリング」などの取り組みはさほど高まらず。

## 不足している人材の種類




（備考） 1.全産業　2.最大３つの複数回答

## 人材獲得以外の人手不足対応策（主要項目）




（備考） 1.大企業全産業　2.最大３つの複数回答

# ５．デジタル化・研究開発

AI活用機運がさらに高まるもデータ活用の内容には課題、研究開発は脱炭素対応中心に堅調

# デジタル化投資

## デジタル化投資は製造業、非製造業ともに増加する計画

- 24年度は、製造業が概ね横這い、非製造業が電力・ガスを主因として大幅増となり、全産業では前年比11.8%増と、4年連続で増加した。
- 25年度は23.2%増を計画している。製造業では工場効率化や輸送用機械におけるSDV(※)対応の投資等があり31.2%増、非製造業では、電力・ガスに加え、運輸や小売における業務効率化投資などにより17.9%増加する。
- デジタル化投資の取り組み内容として、新事業開発（SDV対応）やDX機能強化等の付加価値向上を目的とする投資のほか、オペレーション面での省人化・効率化やデータ活用等によるロス削減に向けた生産性向上や効率化を目的とした投資が挙げられる。

デジタル化投資増減率

| （前年比、%） | 24年度 実績 (23-24共通702社) | 25年度 計画 (24-25共通791社) |
|---|---|---|
| 全 産 業 | 11.8 | 23.2 |
| 製 造 業 | ▲0.8 | 31.2 |
| 輸送用機械 | 32.0 | 34.4 |
| 非 製 造 業 | 21.7 | 17.9 |
| 運輸 | 0.6 | 44.2 |
| 電力・ガス | 40.4 | 25.3 |
| 卸売・小売 | 9.0 | 15.8 |

（備考） 1．大企業　2．デジタル化投資は、ソフトウェア投資（費用含む）のほか、有形固定資産投資（サーバー購入等）を含む

デジタル化投資の取り組み内容

| | 付加価値向上 | 生産性向上・効率化 |
|---|---|---|
| 製造業 | • デジタル販促<br>• SDV対応 | • スマートファクトリー化投資<br>• 開発期間の短縮化<br>• ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)<br>• IT基幹システム更新 |
| 非製造業 | • 社内DX機能強<br>• IoTプラットフォームの構築 | • 発電所の運転・保守の効率化<br>• インフラ施設のオペレーション省人化・効率化<br>• 商品発注システム導入<br>• IT基幹システム更新 |

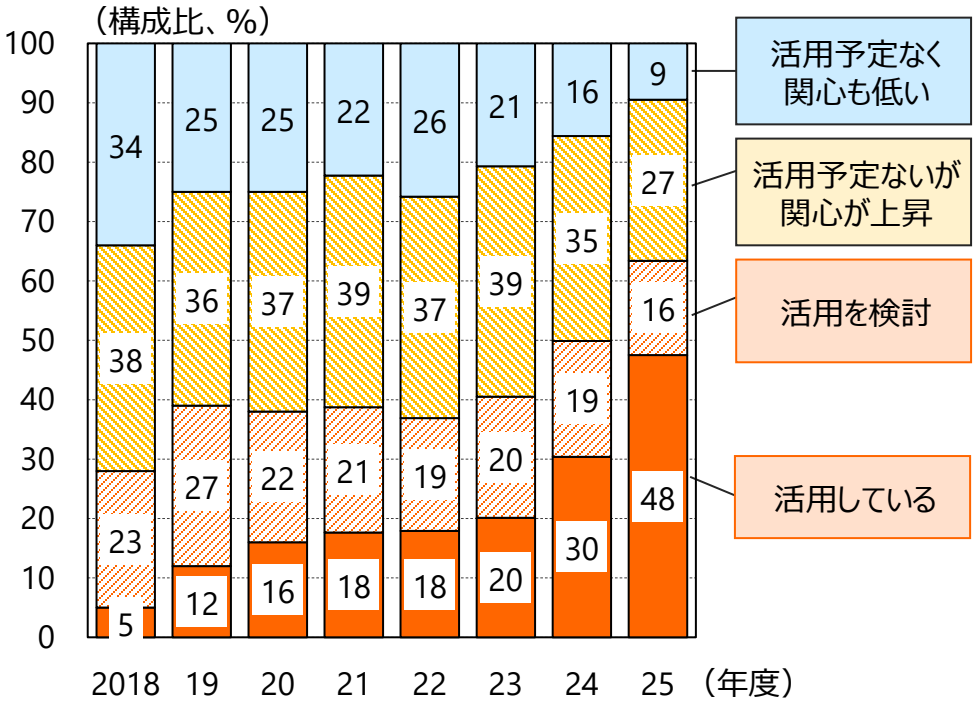
（備考） 大企業

（※）Software Defined Vehicle：ソフトウェアによって定義される車

# AIの活用がさらに高まる

- AIについて、「活用している」とした割合は、生成AIの普及を背景に前年度から一層高まり、半数近くを占める結果に。
- AI活用の内容として、議事録作成や業務効率化が中心である状況に変わりはないが、各種予測や、製品検査、創薬、研究開発用途といった事業の高度化に資する用途も一定数みられた。また、幅広い業種でデータ分析の動きがみられたことに加え、一部にはデータ分析を実際の営業活動に活かす動きもあった。

AI（Chat GPTなど生成AI含む）の活用




（備考） 1.大企業全産業 2.AIの中には、Chat GPT等生成AI含む
3.24年度以前の設問は「AI・IoTの活用」

AI活用の内容

| 業種 | 実施内容 |
|---|---|
| 全産業 | ● 議事録作成・要約、文章校正<br>● チャットボット、アイディア出し、Q&A<br>● 情報収集、事務効率化、契約チェック<br>● 予測(在庫・価格・需要・業績・寿命等)<br>● AI-OCRによる情報の読み取り |
| 製造業（素材型） | ● 製品検査、検品<br>● 機械のデータ収集、データ分析<br>● AI創薬、研究開発用途、画像診断 |
| 製造業（加工組立型） | ● 製品検査、外観検査<br>● 大量のデータを背景とした高度分析<br>● ソースコード自動作成 |
| エネルギー | ● プラント運転の最適化、技術伝承<br>● エネルギー制御、データ管理 |
| 非製造業 | ● 予防保全<br>● プログラミング補助、データ分析と営業活動への利活用<br>● 熱の需要予測<br>● 配車、オンデマンド交通、定時運行 |

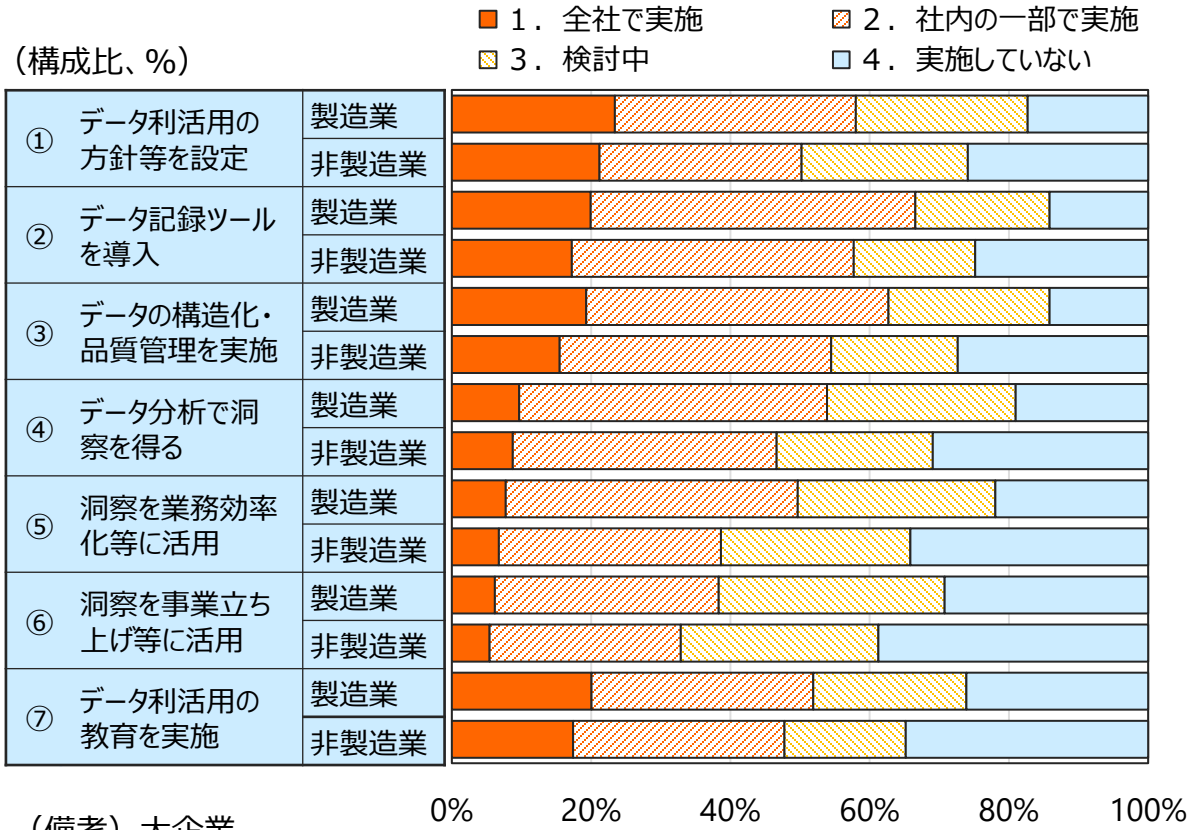
（備考） 1.大企業 2.自由記述

# データ利活用に課題

- 約６割の企業がデータ利活用の方針設定、データ記録ツールの導入、データの構造化・品質管理を社内の一部で実施。一方、データを業務効率化などのコスト削減や事業立ち上げなど売上増に繋げている企業の割合は半数未満。
- 従業員規模が大きくなるにつれ、データ整備に投入するリソースが増える傾向がある。

データ利活用の取り組み状況

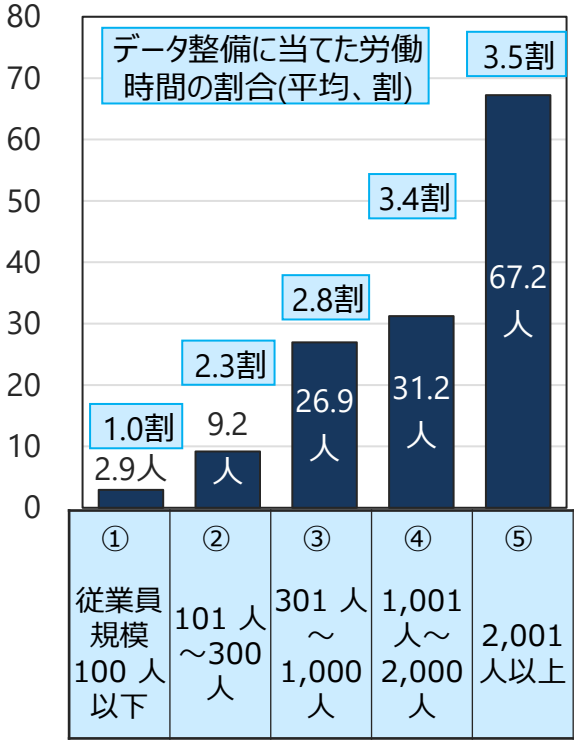
（構成比、%）




（備考）大企業

データ整備に従事した従業員数

（人,平均）




（備考）大企業全産業

# 研究開発

## 脱炭素投資などにより高い伸びが続く計画

- 24年度について、輸送用機器ではカーボンニュートラル（CN）関連開発、化学では医薬品、半導体材料をはじめとする高機能品開発が進められることから伸びが高まり、前年比6.9%増となった。
- 25年度は、7.8%増と一層伸びが高まる計画。化学は伸び率が高かった2024年度から減速するものの、ウエートの大きい輸送用機械では電動化などCN関連開発により二桁増となるほか、一般機械でも高性能品開発により高い伸び。

研究開発費減率

| （前年比、%） | 2023年度・実績 | 2024年度・実績 | | 2025年度・計画 | 主な研究開発内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 22-23共通 509社 | 23-24共通 467社 | 構成比（%） | 24-25共通 531社 | |
| 全産業 | 4.2 | 6.9 | 100.0 | 7.8 | |
| 製造業 | 4.1 | 6.2 | 96.2 | 7.7 | |
| 輸送用機械 | 3.1 | 4.2 | 39.4 | 10.8 | 新モデル開発、CN関連（電動化など）開発、自動運転対応に向けた開発 |
| 化学 | 0.6 | 9.9 | 34.1 | 5.4 | 医薬品、電子材料（半導体材料など）の高機能品の開発 |
| 電気機械 | 1.5 | 5.3 | 4.7 | 6.6 | 小型化、省エネ・省電力化などに向けた技術的な開発 |
| 一般機械 | 23.4 | 2.9 | 4.0 | 8.1 | CN関連、航空機向けの高性能品開発 |
| 非製造業 | 5.2 | 20.0 | 3.8 | 9.1 | |

（備考）1. 大企業　2. 本調査における研究開発費（連結ベース）とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

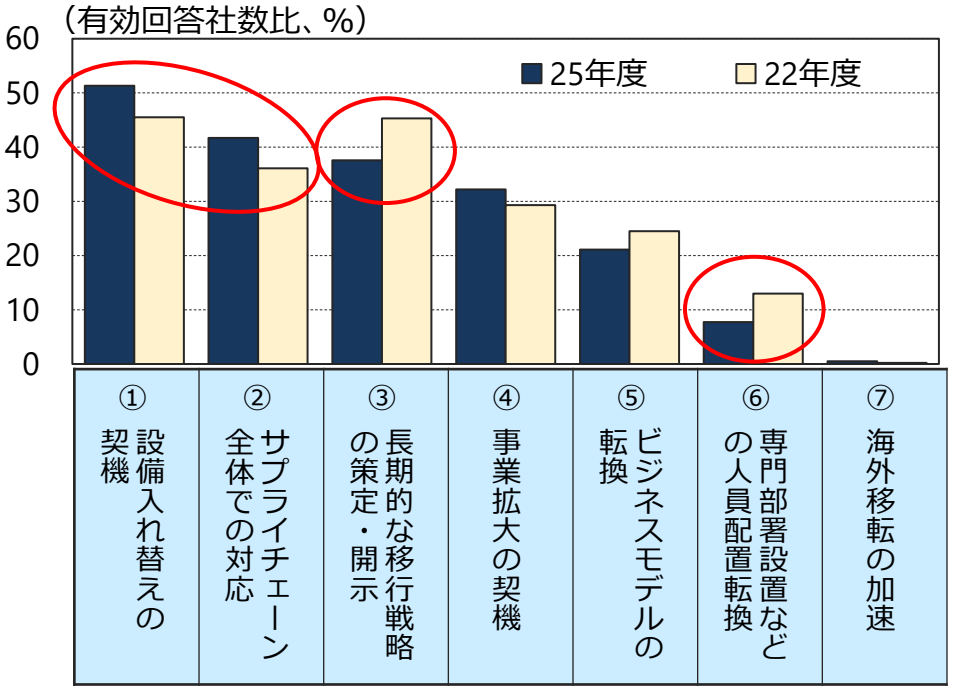
# 6．脱炭素

脱炭素を進める上で価格転嫁が最大の課題に、中長期では水素・アンモニアなど新エネに注目

# カーボンニュートラルの取り組みが徐々に具体化、脱炭素の課題は価格転嫁

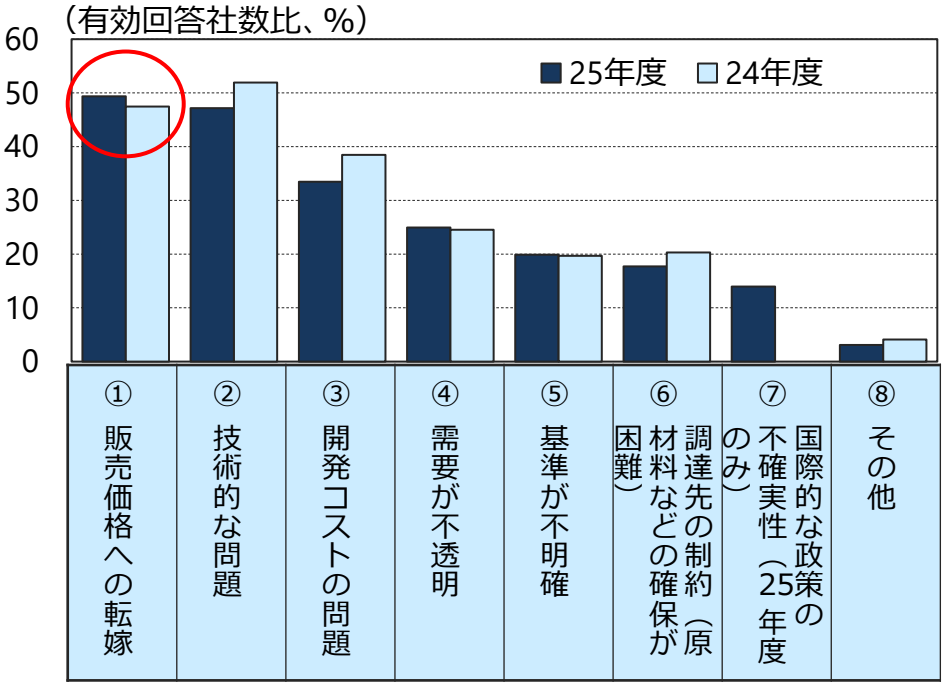
- カーボンニュートラルの事業への影響について、22年度との比較では、「長期的な移行戦略の策定・開示」や「人員配置転換」など、企業内での初期的な取組み段階での整備が求められる項目の割合が低下する一方、「設備入れ替えの契機」や「サプライチェーン全体での対応」の割合が上昇し、取り組みが徐々に具体化している。
- 脱炭素の取り組みの課題については、「販売価格への転嫁」が「技術的な問題」を上回り、脱炭素の取り組みを続ける中でコスト増をいかに販売価格に転嫁していくかが重大な課題となっている。

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響




（備考）１.大企業全産業　２.最大３つの複数回答

脱炭素の取り組みを進める上での課題

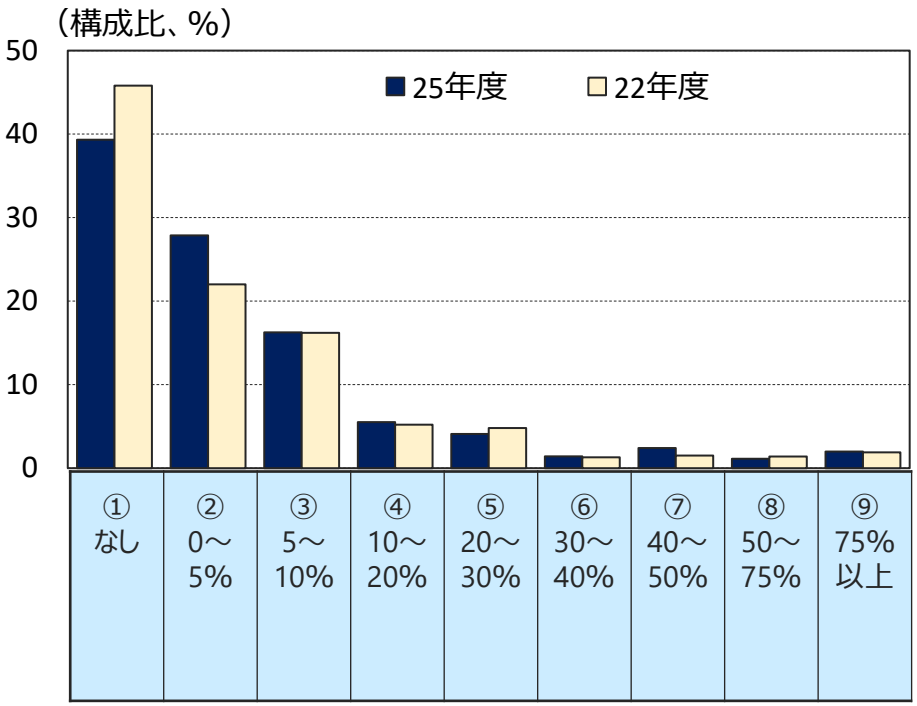



（備考）１.大企業全産業　２.最大３つの複数回答

# 設備投資、研究開発の脱炭素割合は徐々に上昇

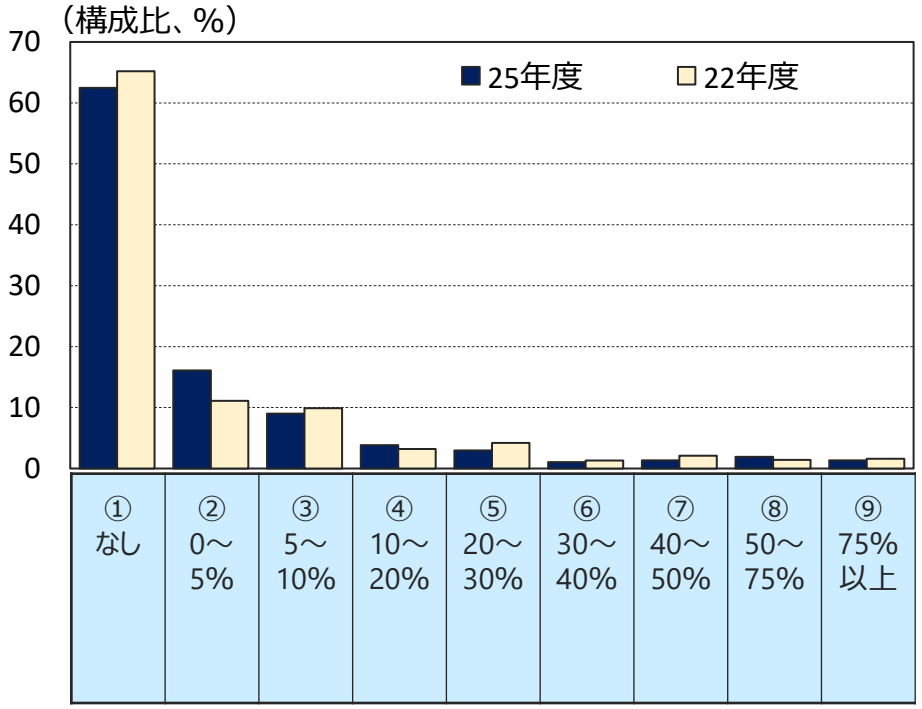
- 25年度の設備投資に占める脱炭素関連投資の割合を22年度と比較すると、「なし」とする企業の割合が低下しており、脱炭素投資を実施している企業が徐々に高まっている。
- 25年度の研究開発に占める脱炭素関連の割合も、22年度と比較して「なし」とする企業の割合が低下し、取り組みを進める企業の割合が緩やかに高まっている。

設備投資に占める脱炭素関連の割合




（備考）大企業全産業

研究開発に占める脱炭素関連の割合

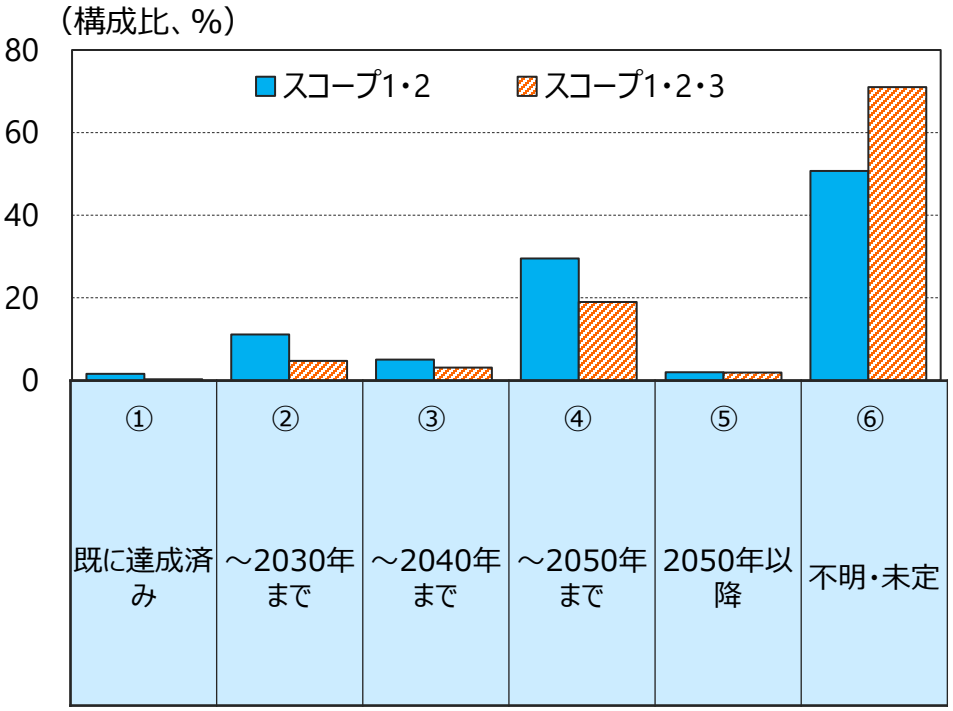



（備考）大企業全産業

# 一定数の企業が50年までに排出削減目標を設定、長期的には新エネ等にも注目

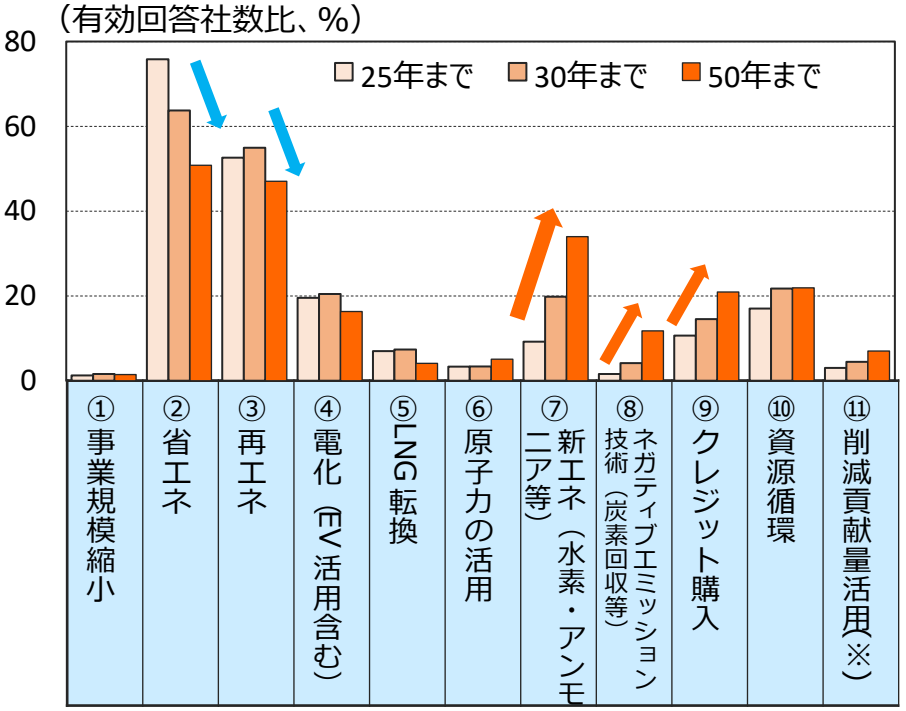
- 排出削減目標の達成時期については、スコープ1・2、1・2・3ともに「不明・未定」とする企業が過半を占める一方で、スコープ1・2については半数近い企業が、スコープ1・2・3についても3割近い企業が2050年までの排出削減目標を設定している。
- 排出削減を達成するための手段としては、2025年の段階では「省エネ」と「再エネ」が過半を占めているが、2050年になるにつれて、水素・アンモニア等の「新エネ」や炭素回収等の「ネガティブエミッション技術」のほか、「クレジット購入」などの割合が高まる。

スコープごとの排出削減目標の設定状況




（備考）大企業全産業

排出削減を達成するための手段




（備考）１.大企業全産業　２.最大３つの複数回答

（※）自社排出削減手段には当たらないものの、社会全体へ貢献する観点

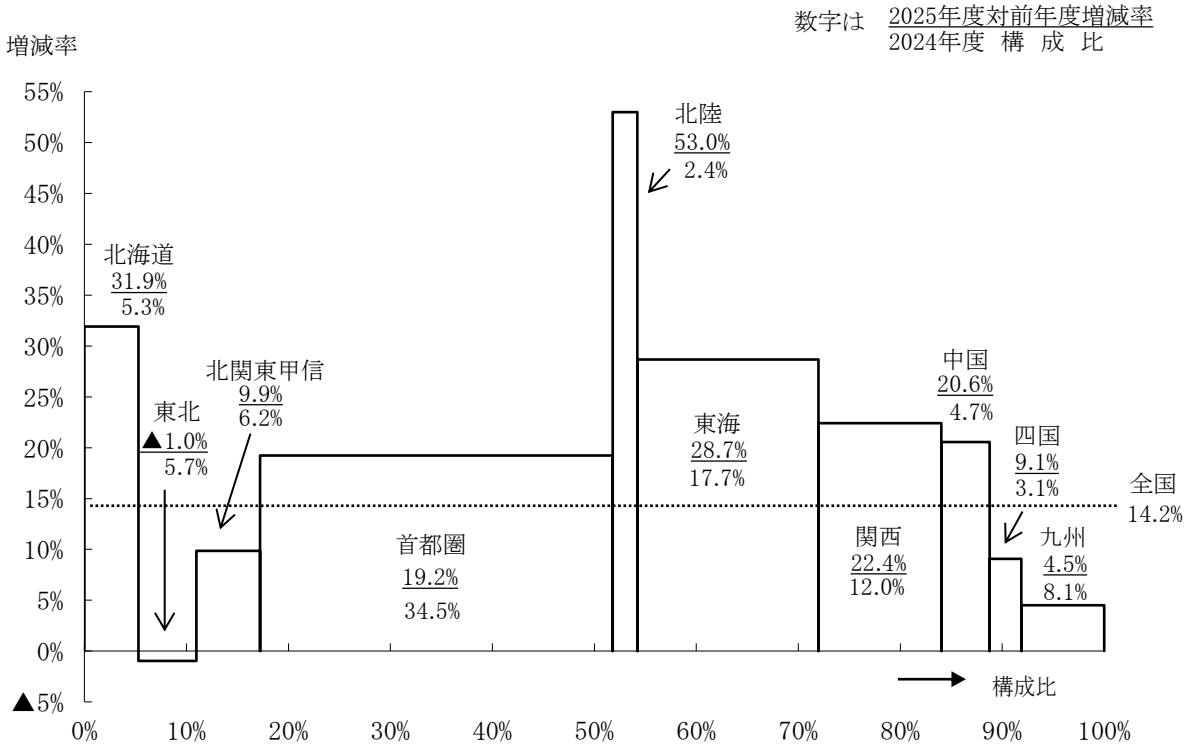
# 7. 地域別設備投資と中堅企業の特徴

25年度計画は二桁増、中堅企業の多くが人手・後継者不足や人件費上昇をリスクと認識

# 2025年度計画　地域別状況

## 10地域中9地域で増加、1地域で減少の計画、北陸、北海道、東海などで高い伸び

- 大企業・中堅企業の設備投資は、全国で14.2%増の二桁増加を見込む。10地域中9地域で増加の計画であり、北陸、北海道、東海の伸びが特に高い。
- 構成比は首都圏が３割超を占め、東海、関西の割合も高い。全体の増減に対する寄与度は首都圏、東海、関西が高い。




※地域区分は以下の通り

| | | |
|---|---|---|
| 北海道 | ： | 北海道 |
| 東北 | ： | 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟 |
| 北関東甲信 | ： | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 |
| 首都圏 | ： | 埼玉、千葉、東京、神奈川 |
| 北陸 | ： | 富山、石川、福井 |
| 東海 | ： | 岐阜、静岡、愛知、三重 |
| 関西 | ： | 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 |
| 中国 | ： | 鳥取、島根、岡山、広島、山口 |
| 四国 | ： | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 九州 | ： | 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 |

（備考）１．全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む
２．各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない
３．スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している

# 2025年度計画　地域別状況

## （製造業を中心に半数以上の地域で二桁の伸びを見込む）

| | 対前年度増減率（%） | | | | 地域別設備投資の概況 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2024年度実績 全産業 | 2025年度計画 | | | |
| | | **全産業** | 製造業 | 非製造業 | |
| 北海道 | 40.6 | **31.9** | 3.5 | 38.6 | 発送電関連設備の更新を行う電力や施設更新・拡大が進む不動産、維持更新投資のある鉄鋼などがけん引役となり、３年連続かつ大幅増となる |
| 東北 | 8.1 | **▲ 1.0** | ▲ 8.7 | 10.2 | 物流施設新設などがある卸売・小売が増加するものの、自動車の電動化・医薬品向けの設備増強が一段落した化学や工場新設が一服した電気機械により全体で減少に転じる |
| 北関東甲信 | 38.9 | **9.9** | 14.9 | 1.4 | 能力増強や省人化投資のある化学、一般機械、非鉄金属、精密機械により製造業で二桁増であることに加え、運輸などで非製造業も増加するため、全産業では５年連続で増加する |
| 首都圏 | 9.0 | **19.2** | 20.5 | 18.9 | カーボンニュートラル対応がある石油、能力増強投資や安全対策投資がある運輸、都心における大型再開発が続く不動産などを中心に４年連続かつ二桁増となる |
| 北陸 | ▲10.8 | **53.0** | 59.5 | 33.1 | 生産能力増強や設備合理化により増加した電気機械、研究開発投資や能力増強投資が進む金属製品などにより、６年ぶりに増加に転じる |
| 東海 | 12.5 | **28.7** | 31.6 | 18.5 | 電動化を中心に次世代型車両開発への投資が増加する輸送用機械がけん引することに加え、名古屋駅周辺でも再開発に向けた動きが顕著な運輸が増加し、５年連続かつ大幅増となる |
| 関西 | 6.9 | **22.4** | 29.4 | 18.3 | 製薬や環境配慮素材などの開発を行う化学や能力増強を行う食品、新線・沿線開発が旺盛な運輸、教育関連施設の投資を行う建設がけん引し、４年連続かつ大幅増となる |
| 中国 | 21.8 | **20.6** | 40.0 | ▲ 6.6 | 工場新設が行われる電気機械はじめ、鉄鋼や一般機械が投資を増やす他、新規出店や既存店改装、物流拠点新設のある卸売・小売などにより、３年連続かつ大幅増となる |
| 四国 | 5.9 | **9.1** | 8.1 | 12.5 | 蓄電池関連の能力増強投資のある電気機械や製品高度化に向けた投資のある化学、低・脱炭素に向けた対策投資のあるガスなどがけん引し、全体も４年連続で増加する |
| 九州 | ▲ 8.8 | **4.5** | 5.9 | 3.1 | 非鉄金属の大型投資が一服するものの、半導体向け施設建設のある精密機械やセメント関連投資などのある窯業・土石、再開発投資がある不動産が増加し、全体で増加に転じる |
| 全国 | 9.8 | **14.2** | 21.4 | 10.7 | 25年度は二桁増となり、４年連続の増加 |

（備考）全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

# 脱炭素関連投資は電動化投資が引き続き強く、水素・アンモニア活用の動きも

- 脱炭素関連の投資は電池製造などを含む電動化関連投資がみられる。
- 水素・アンモニアでは、既存燃料との混焼を可能とする設備への投資、水素・アンモニア燃焼に係る研究開発の動きがみられる。

| | 北海道 | 東北 | 北関東甲信 | 首都圏 | 北陸 | 東海 | 関西 | 中国 | 四国 | 九州 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 省エネ | DC効率化(室外機への水噴霧)<br>グリーン鋼材を用いた物流倉庫 | 空調設備更新<br>CO2排出削減 LNG燃料転換 | | スマートメーター製造設備<br>省電力電鉄車両導入 | 太陽光発電<br>バイオマス発電 | | 溶解炉設備更新 | 工場自動化<br>LNG燃料転換 | 新たな排熱回収工程の開発<br>熱回収ヒートポンプ導入 | 省エネ・LED化<br>ボイラ更新<br>冷蔵・冷凍・空調設備更新 |
| 再エネ | 太陽光発電<br>ﾊﾞｲｵﾏｽﾎﾞｲﾗ<br>風力発電<br>洋上風力発電 | バイオマス発電<br>太陽光発電<br>地熱発電<br>洋上風力 | | 太陽光発電<br>洋上風力 | | 太陽光発電<br>帯水層蓄熱空調システム<br>バイオマス発電 | | 太陽光発電<br>バイオマス発電<br>燃料転換(ｺｰｸｽ→ﾊﾞｲｵﾏｽ) | | 洋上風力<br>バイオマス発電<br>太陽光発電<br>水力発電<br>地熱発電 |
| 電動化関連 | | EV充電ステーション<br>LiBリサイクルパイロットプラント | 次世代IGBT<br>EVバス導入<br>充電設備設置 | 電動車向け部品製造設備 | EVバス導入 | 電動化投資<br>電動車部品製造設備 | EV用リチウムイオン電池製造設備 | 電池・電池部材製造設備<br>自動車・部品の電動化対応 | 電池部材製造設備<br>リチウムイオン電池製造設備 | |
| 水素・アンモニア | 水素混焼ボイラ<br>メタンからの水素製造<br>水素・アンモニア混焼発電 | 水素製造装置<br>ブルー水素製造 | P2Gシステム | 液化水素の拠点新設<br>グリーン水素製造装置部品製造工場 | | 水素・アンモニアサプライチェーン<br>アンモニア混焼発電 | 火力発電所水素混焼<br>水素サプライチェーン関連 | アンモニアサプライチェーン関連<br>水素エンジン研究施設、水素ｱﾝﾓﾆｱ燃焼工業炉 | | |
| CCUS | CCS実証 | CCS実証 | | | | | | CO2回収 | | |
| 資源循環 | バイオガスからのLPガス製造実証 | 金属再生工場 | | | | 水素・炭素循環の実証試験 | | 廃ガラス・太陽光パネルのリユース | 廃材再生紙<br>廃油再利用 | 廃プラスチックリサイクル設備 |
| その他 | バイオ炭<br>電力系統増強<br>系統用蓄電所 | 電炉検討 | 工場排水再利用システム<br>電力系統増強 | 合成燃料/SAF製造ﾌﾟﾗﾝﾄ整備<br>電力系統増強<br>電炉検討 | クリーンルームの空調制御 | 系統用蓄電池<br>再ｴﾈ併設型蓄電所 | SAF製造設備<br>電力系統増強<br>電炉 | メタノール燃料船<br>バイオ炭<br>メタン6割減飼料<br>SAF製造設備<br>電炉 | FCバス<br>自動運転バス<br>ギ酸水溶液からの水素生成<br>SAF製造設備 | 蓄電池<br>電炉 |

（備考） 1.設備投資計画調査に加えて、各社発表資料などの公表情報から確認できる主要な投資をもとに本表を作成。
2.判明している金額に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している。

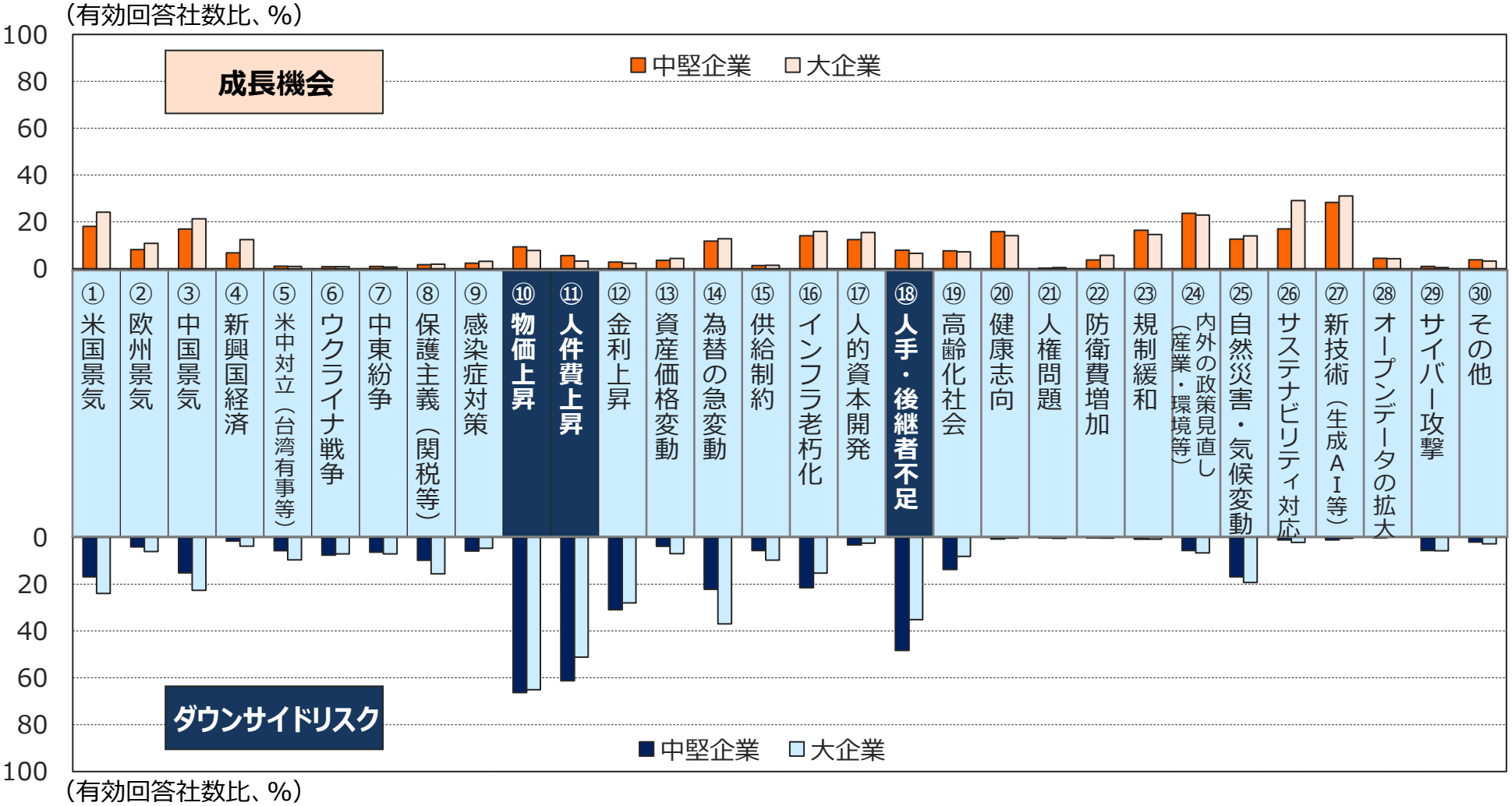
青色:設備投資、黒字:研究開発投資



DBJ

# 事業上の成長機会とダウンサイドリスク

## 中堅企業は大企業と比較して人件費上昇、人手・後継者不足をリスクとして認識

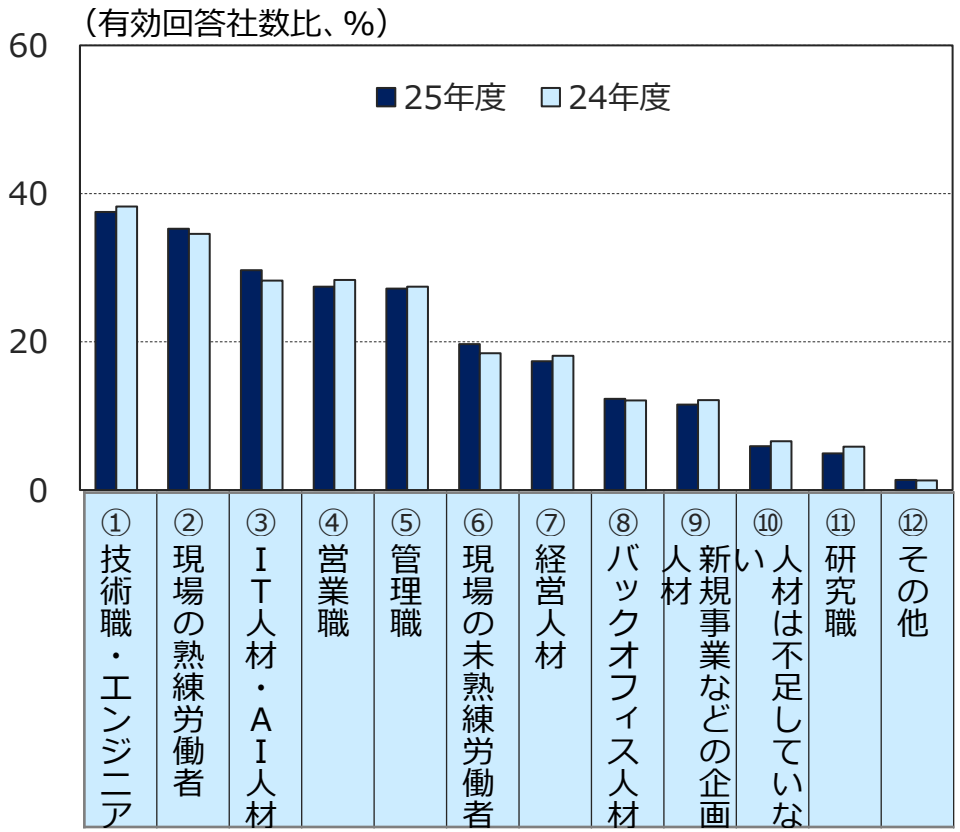



（備考） １.全産業、２.５つまでの複数回答

# 中堅企業：技術職や熟練労働者が不足、7割超の中堅企業が中途採用を強化

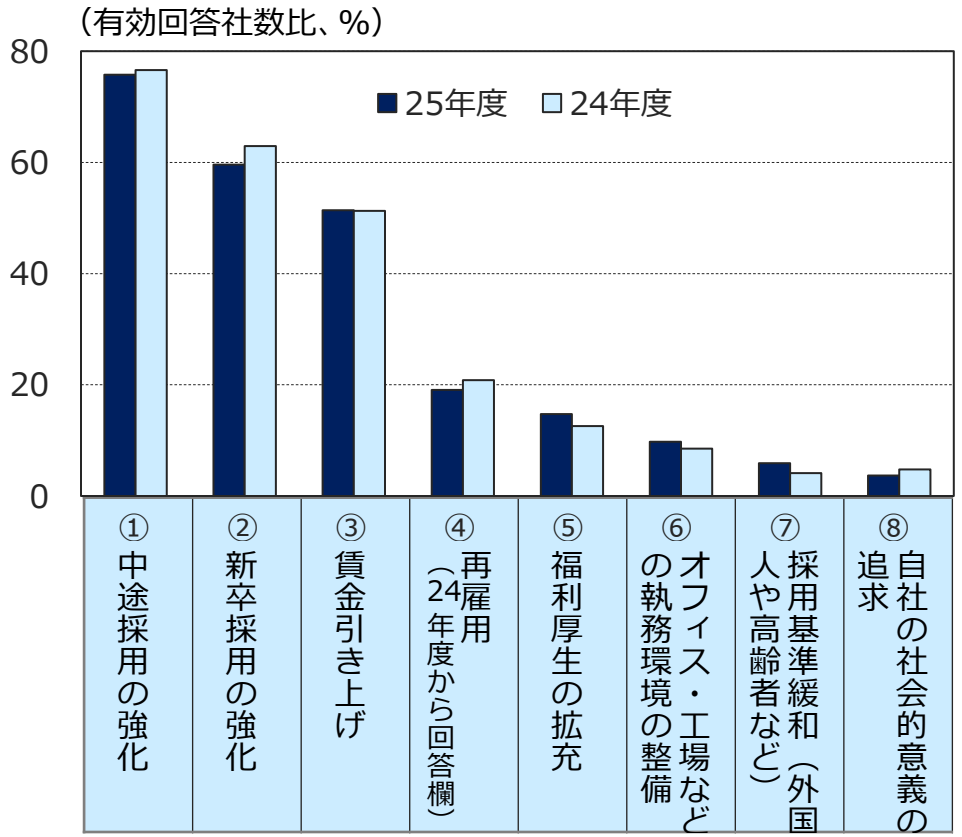
- 不足している人材としては、「技術職・エンジニア」「現場の熟練労働者」を挙げる企業の割合が高い。人材獲得のための取り組みとしては「(新卒・中途)採用の強化」「賃金の引き上げ」との回答が高い。

## 不足している人材




（備考）１.中堅企業全産業、２.３つまで複数回答

## 人材獲得のための取り組み（主要項目）

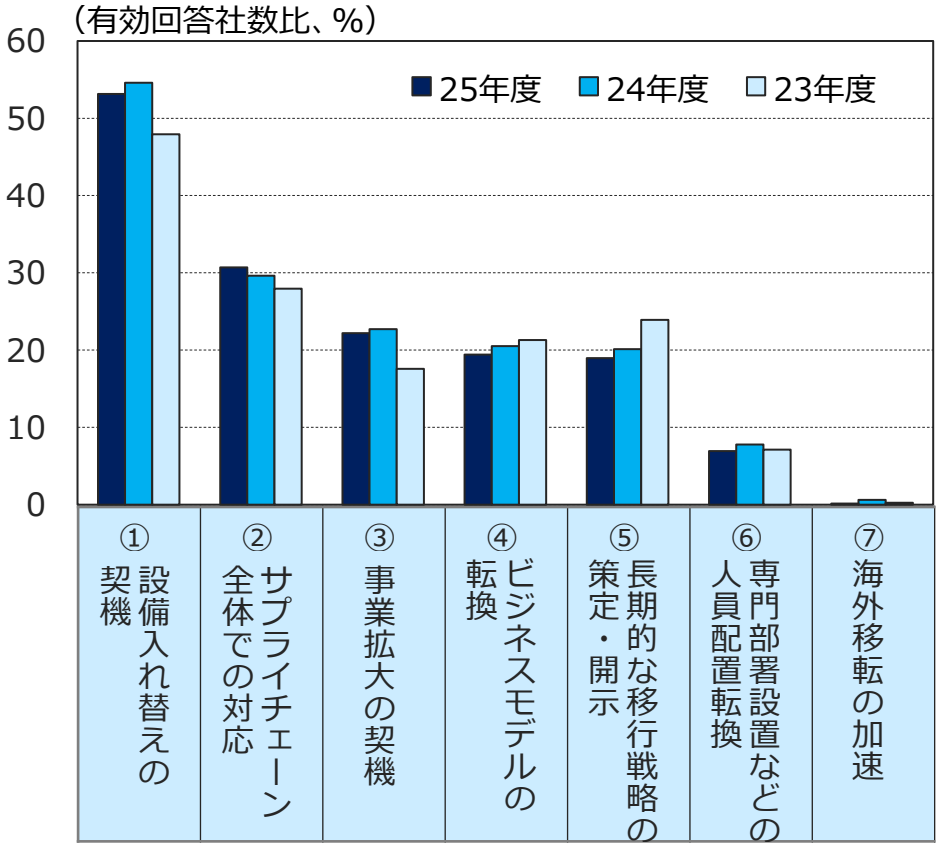



（備考）１.中堅企業全産業、２.３つまでの複数回答

# 中堅企業：カーボンニュートラル実現には、コスト増に対応する価格転嫁が課題

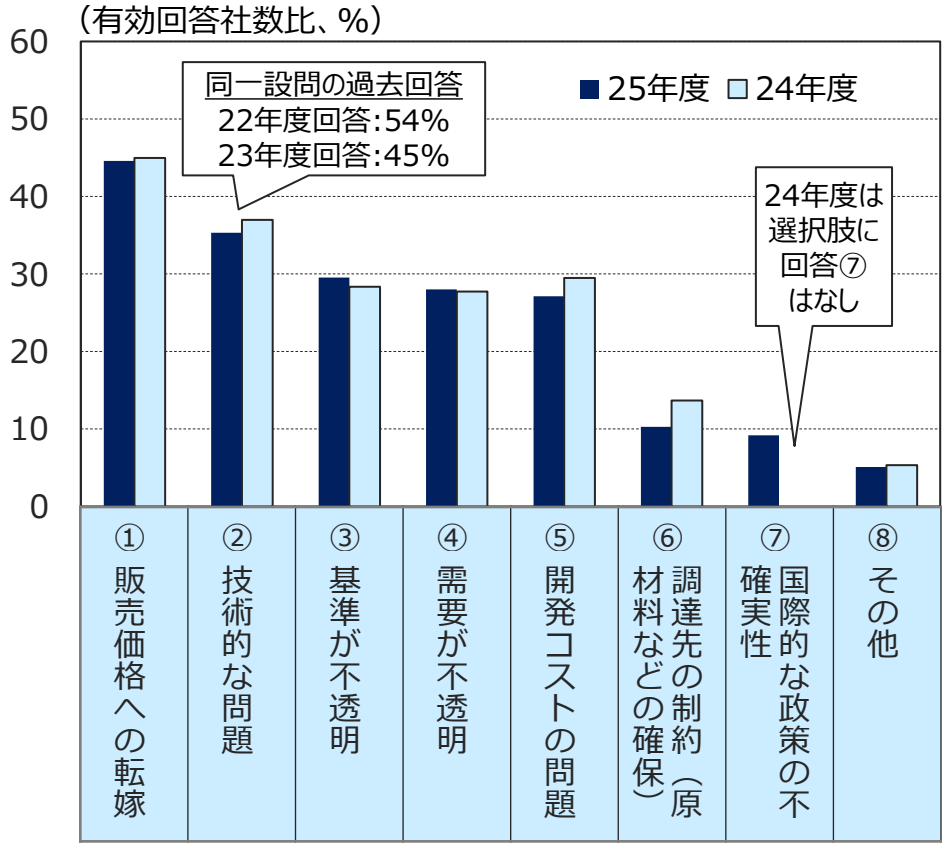
- カーボンニュートラル実現に向け、「設備の入れ替え」など中堅企業にとって負担が増す対応も求められる。「技術的な課題」を挙げる回答は低下しており、斯かるコスト増加を製品・サービス価格に転嫁することが今後の課題となる。

カーボンニュートラルによる事業への影響




（備考）１.中堅企業全産業、２.３つまでの複数回答

カーボンニュートラル実現に向けた課題

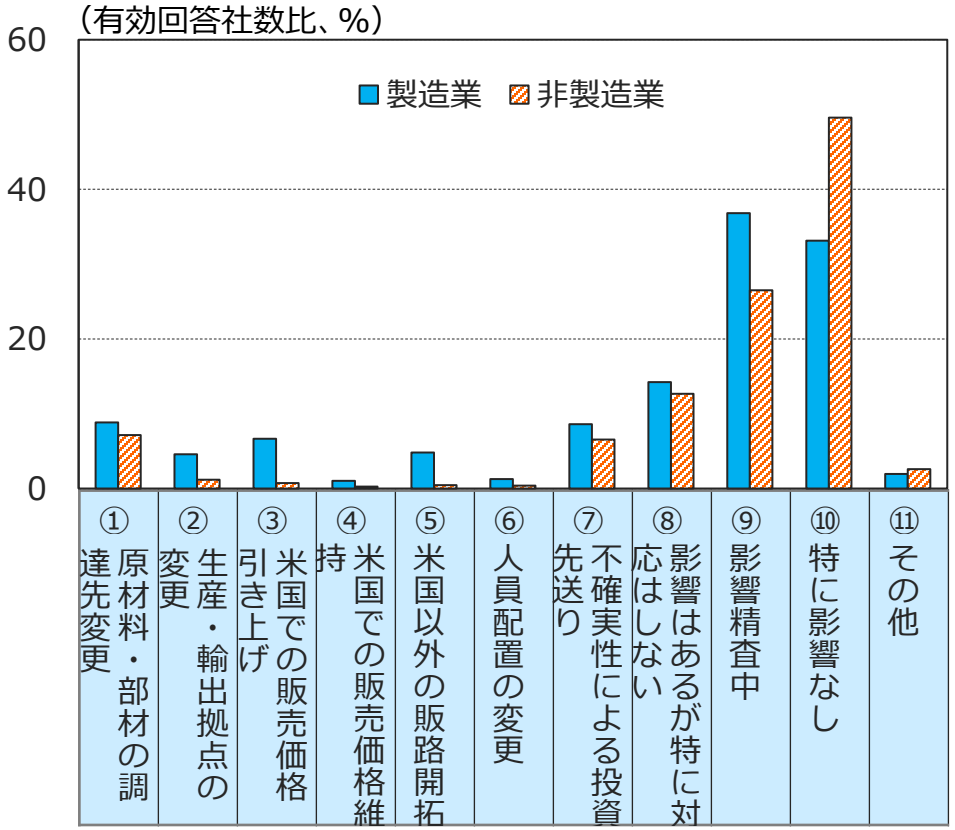



（備考）１.中堅企業全産業、２.３つまでの複数回答

# 中堅企業：米国の関税強化による影響は現時点では顕著にみられない

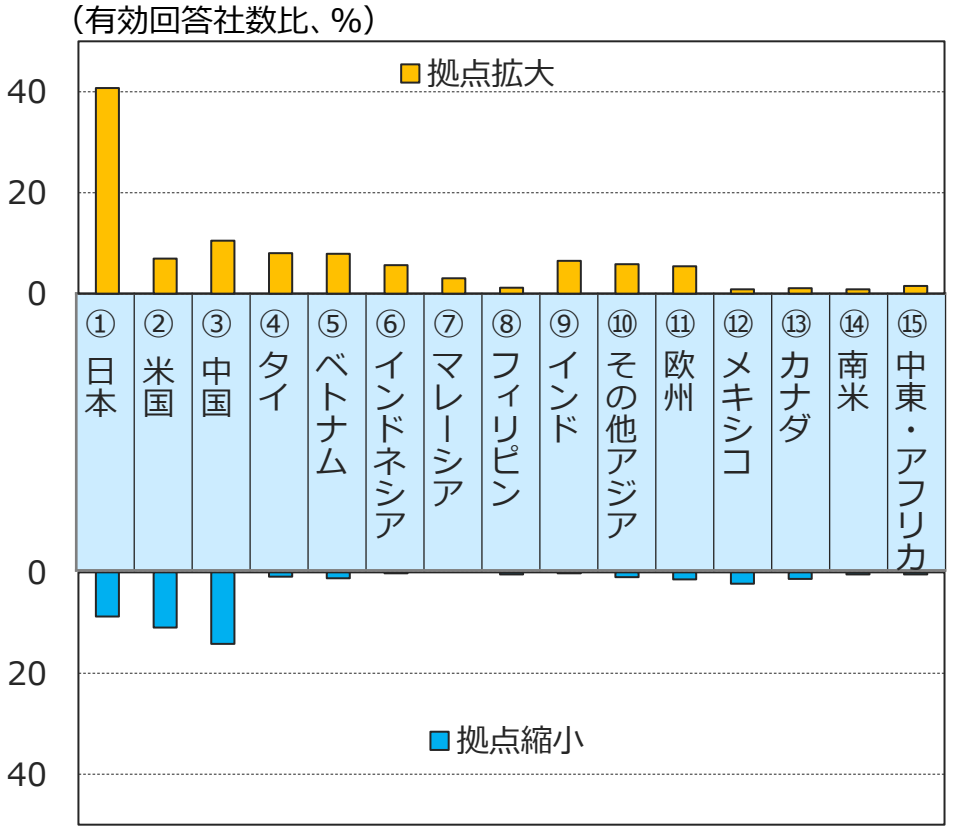
- 米国の関税強化による影響は「特に影響なし」を挙げた企業の割合が40%を上回った。
- 生産・輸出拠点の拡大では「日本」を挙げる企業の割合が40%を上回り、縮小では「中国」、「米国」との回答が比較的多かった。

米国の関税強化による影響




（備考）１.中堅企業、２.３つまで複数回答

生産・輸出拠点として拡大/縮小する国・地域



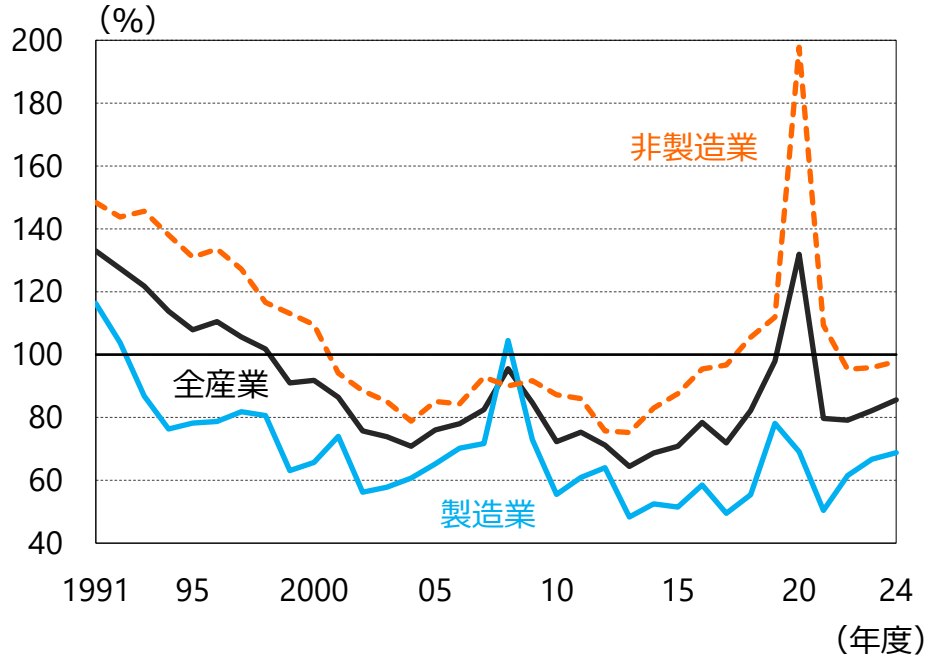

（備考）１.中堅企業　２.３つまでの複数回答

# 8．参考

# 国内設備投資はキャッシュフローの範囲内

- 24年度の国内設備投資／キャッシュフロー比率は、製造業・非製造業ともにキャッシュフロー以上に設備投資が増加し、上昇した。製造業、非製造業ともに、国内設備投資はキャッシュフローの範囲内となっている。
- 経常損益Ｄ.Ｉ.は、24年度は製造業、非製造業ともに増益超が続くも、小幅に悪化。25年度は製造業で増益が続き、全産業では増益超を維持するも、非製造業が減益超となり、大幅に悪化する計画。

国内設備投資／キャッシュフロー比率




（備考） 1.大企業
2.キャッシュフロー＝経常利益÷２＋減価償却費
（法人税の実効税率を50%とみなした簡便試算）

経常損益Ｄ.Ｉ.

(%ポイント)

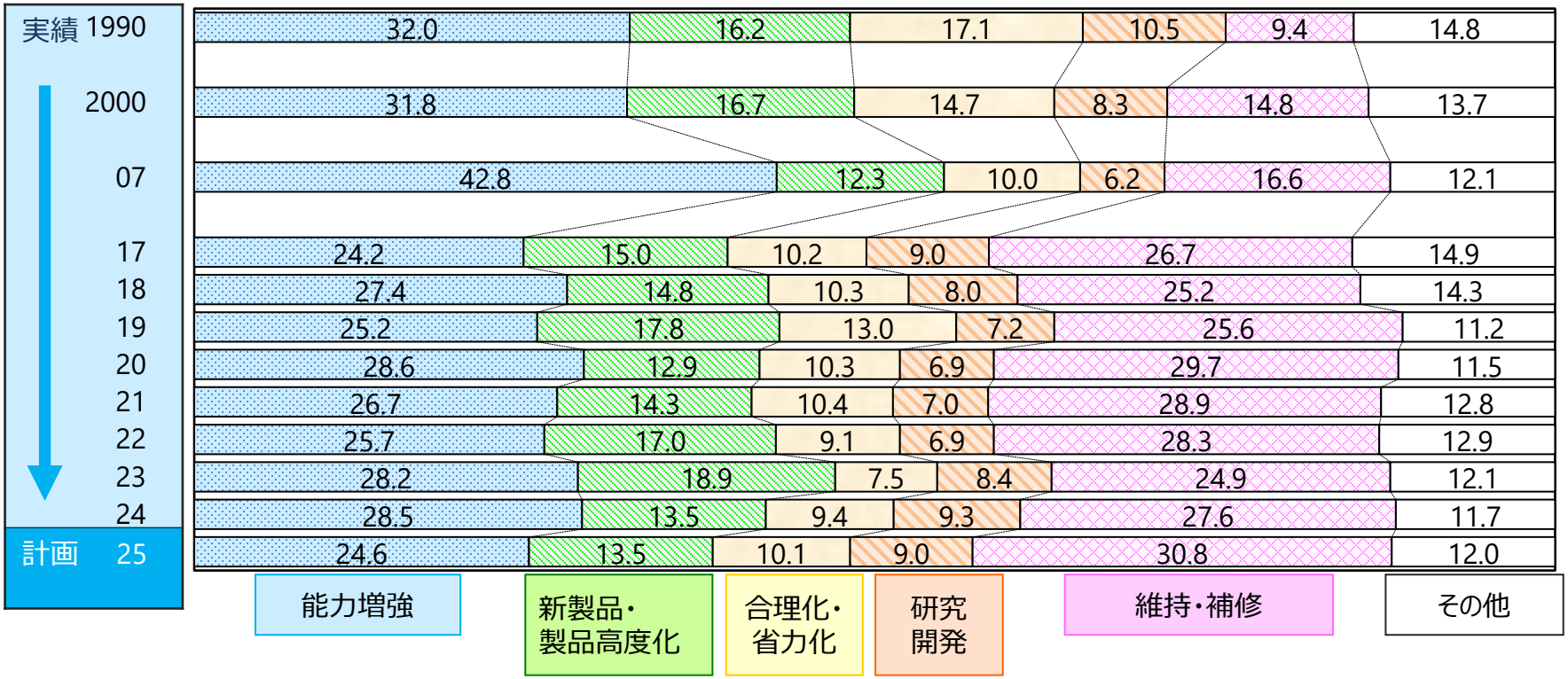
| | 経常損益Ｄ.Ｉ. | | |
|---|---|---|---|
| | 2023年度 実績 813社 | 2024年度 実績 757社 | 2025年度 計画 938社 |
| 全 産 業 | 22.3 | 18.1 | 2.7 |
| 製造業 | 13.8 | 11.7 | 8.6 |
| 非製造業 | 28.4 | 22.6 | ▲1.7 |

(備考) 1.大企業
2.経常損益Ｄ.Ｉ.＝ 「増益」回答数－「減益」回答数 / 有効回答数

# 製造業の投資動機ウエート：維持・補修、合理化・省力化が上昇

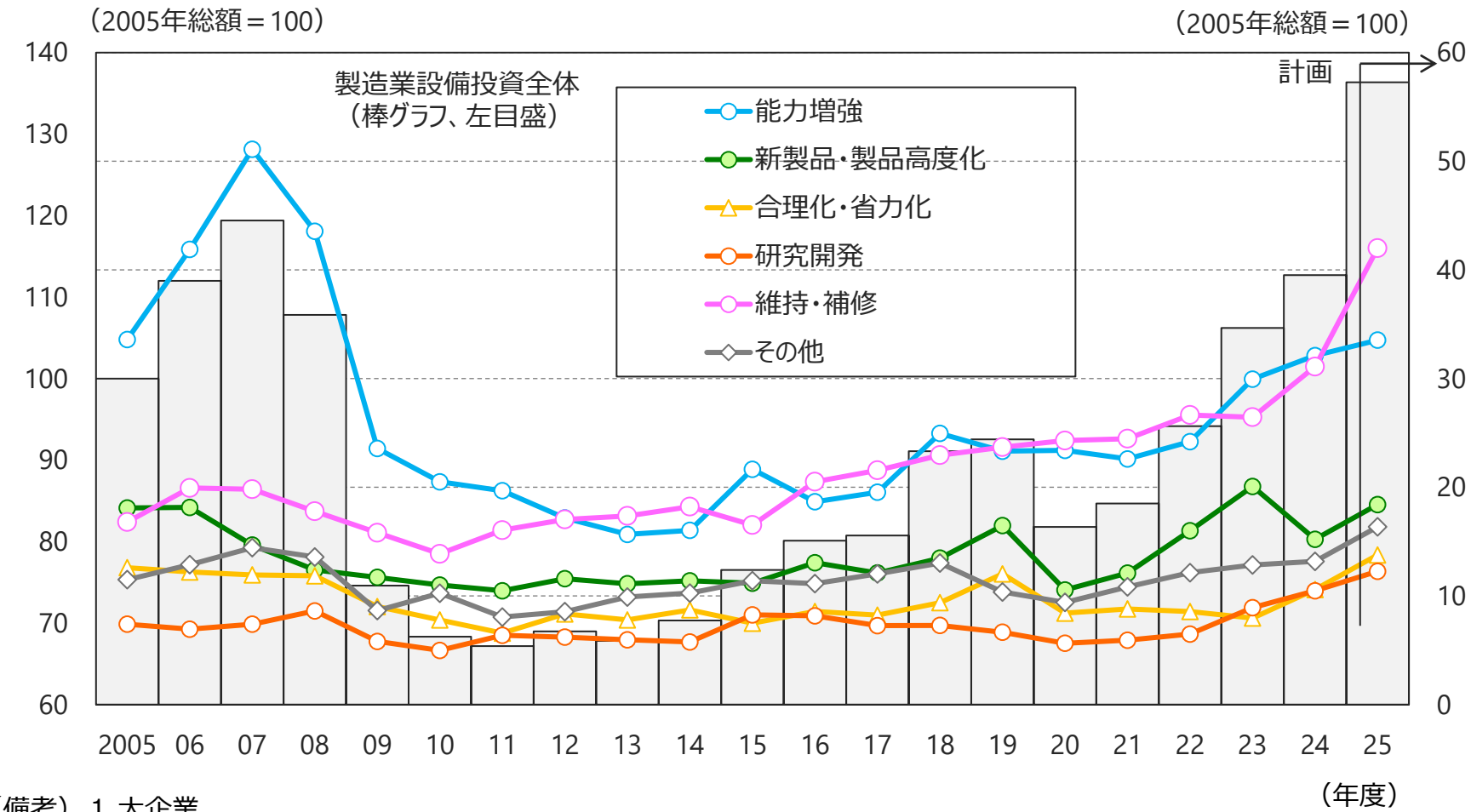
- 25年度の製造業の投資動機は、「合理化・省力化」や「維持・補修」のウエートが上昇する。一方、コロナ禍からの回復以降、上昇傾向にあった「能力増強」のウエートは低下する。

投資動機ウエート（製造業）




（備考） 1.大企業　2.全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエート

# 製造業の投資動機別水準

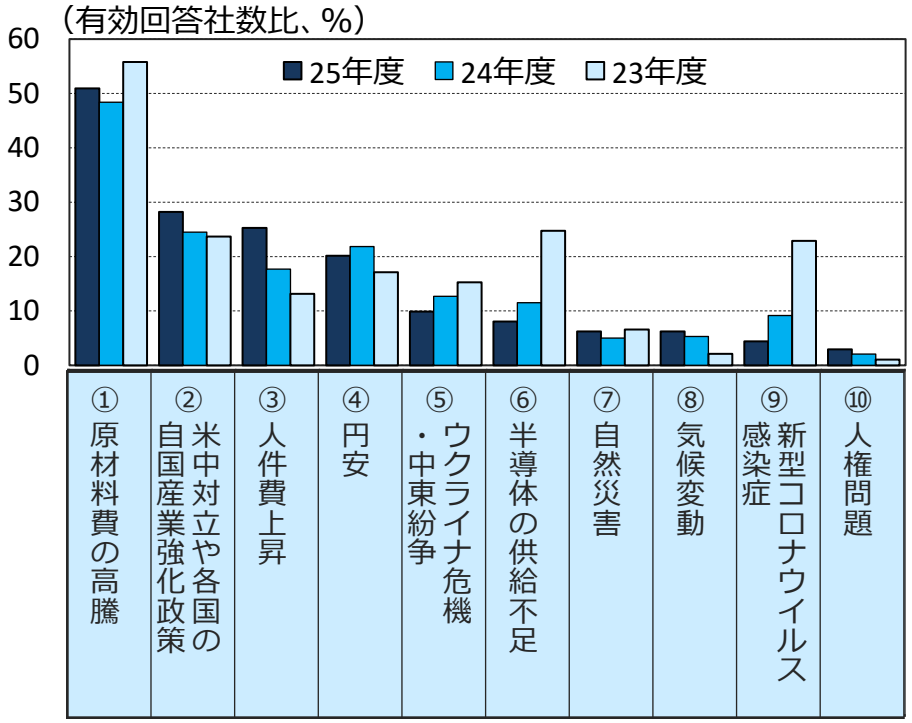



（備考）1.大企業
2.2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数（右目盛）を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

# 自国産業強化政策なども受け、需要地での事業拡大や戦略在庫の確保が進む

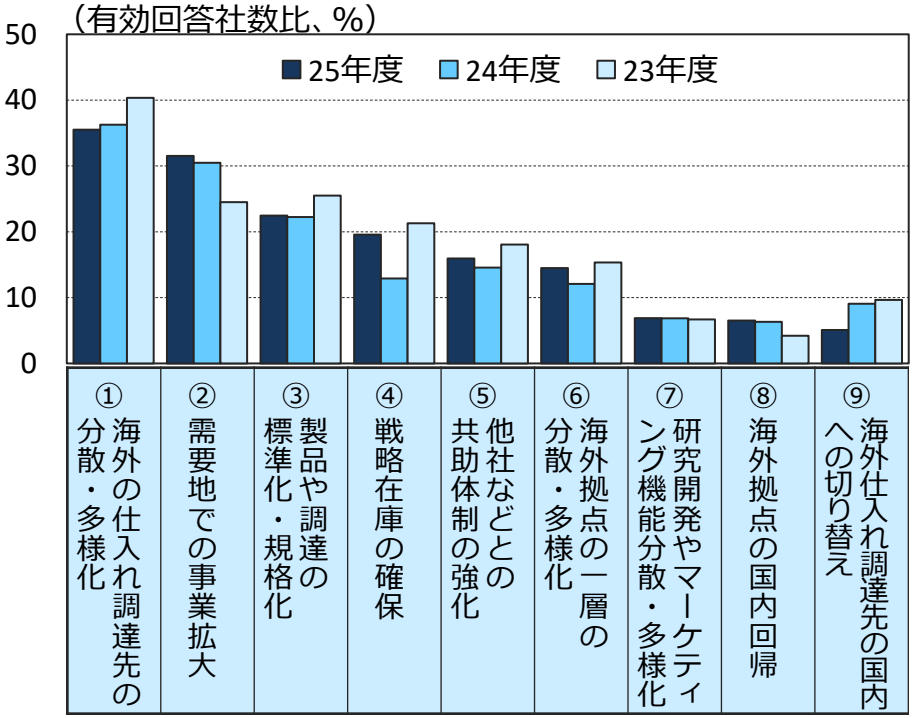
- サプライチェーン見直しの契機については、半導体の供給不足や新型コロナの影響が小さくなる一方で、「米中対立や各国の自国産業強化政策」のほか、「人件費上昇」の割合が高まっている。
- 見直しの内容としては、米中対立によるデカップリングや米国の関税強化の影響なども受けて、「需要地での事業拡大」の割合の上昇が続いたほか、半導体不足の緩和で前年低下した「戦略在庫の確保」の割合も再び上昇した。

サプライチェーン見直しの契機




（備考） 1.大企業全産業 2.最大３つの複数回答

サプライチェーン見直しの内容

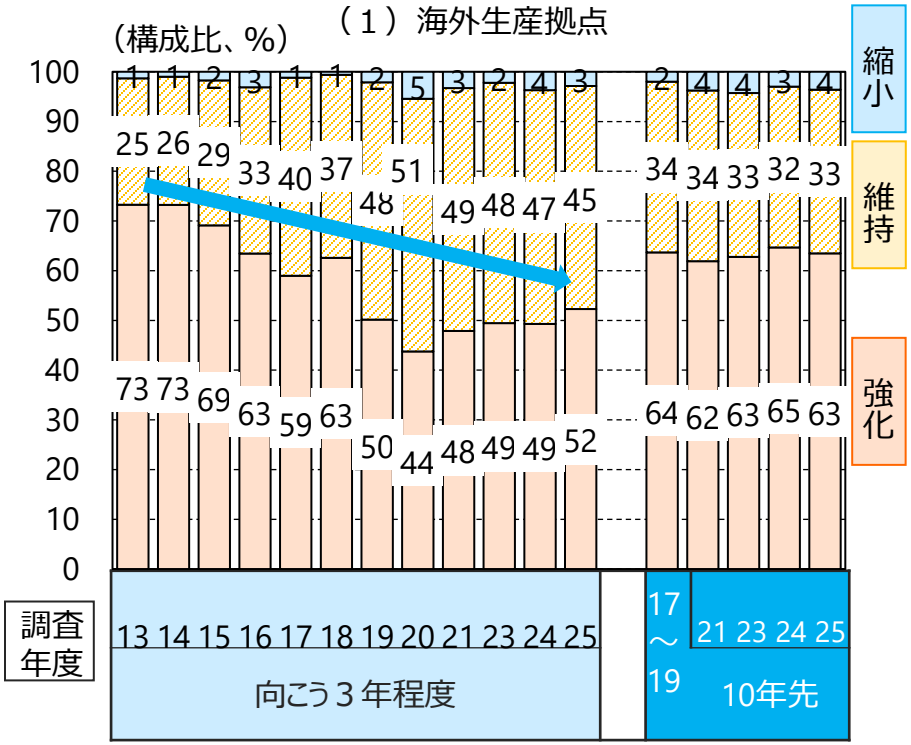


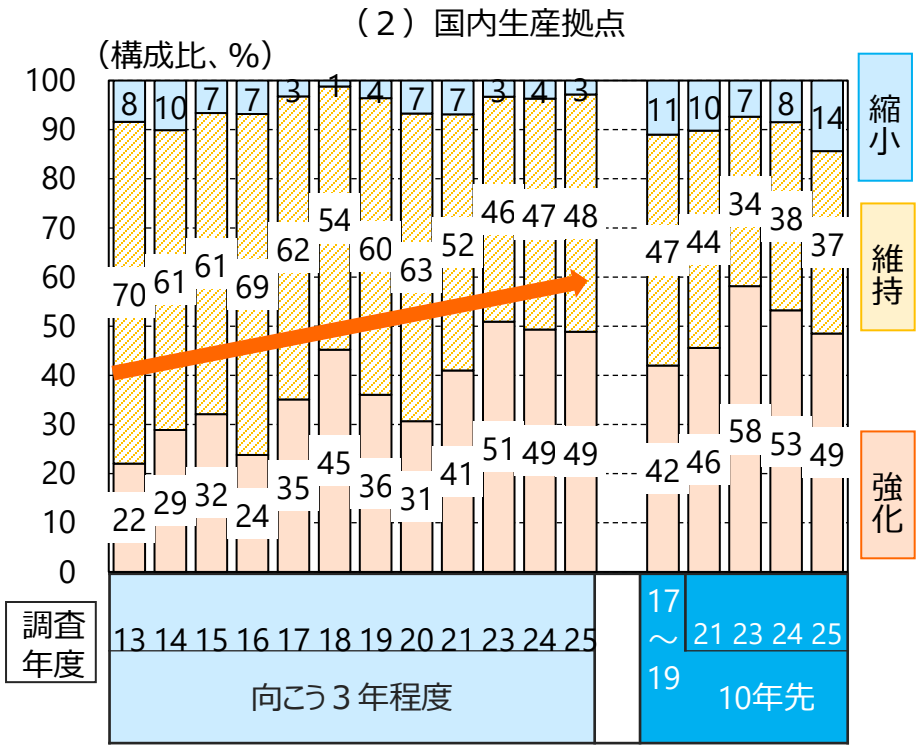

（備考） 1.大企業全産業 2.最大３つの複数回答

# 国内生産拠点を強化する動きが継続

- 製造業の中期的な供給能力の見通しについては、向こう３年程度では、海外を「強化」するとの回答が、コロナ前の18年の比率にまで戻らない状況が継続。ただし、10年先では「強化」するとの回答が６割程度となっている。
- 国内については、向こう３年程度で「強化」するとの回答が前年に続きコロナ前の水準を大きく上回る。10年先についてはこのところ低下傾向にあるが、コロナ前の17～19年の平均を依然上回っており、国内生産拠点強化の傾向が継続。

中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）

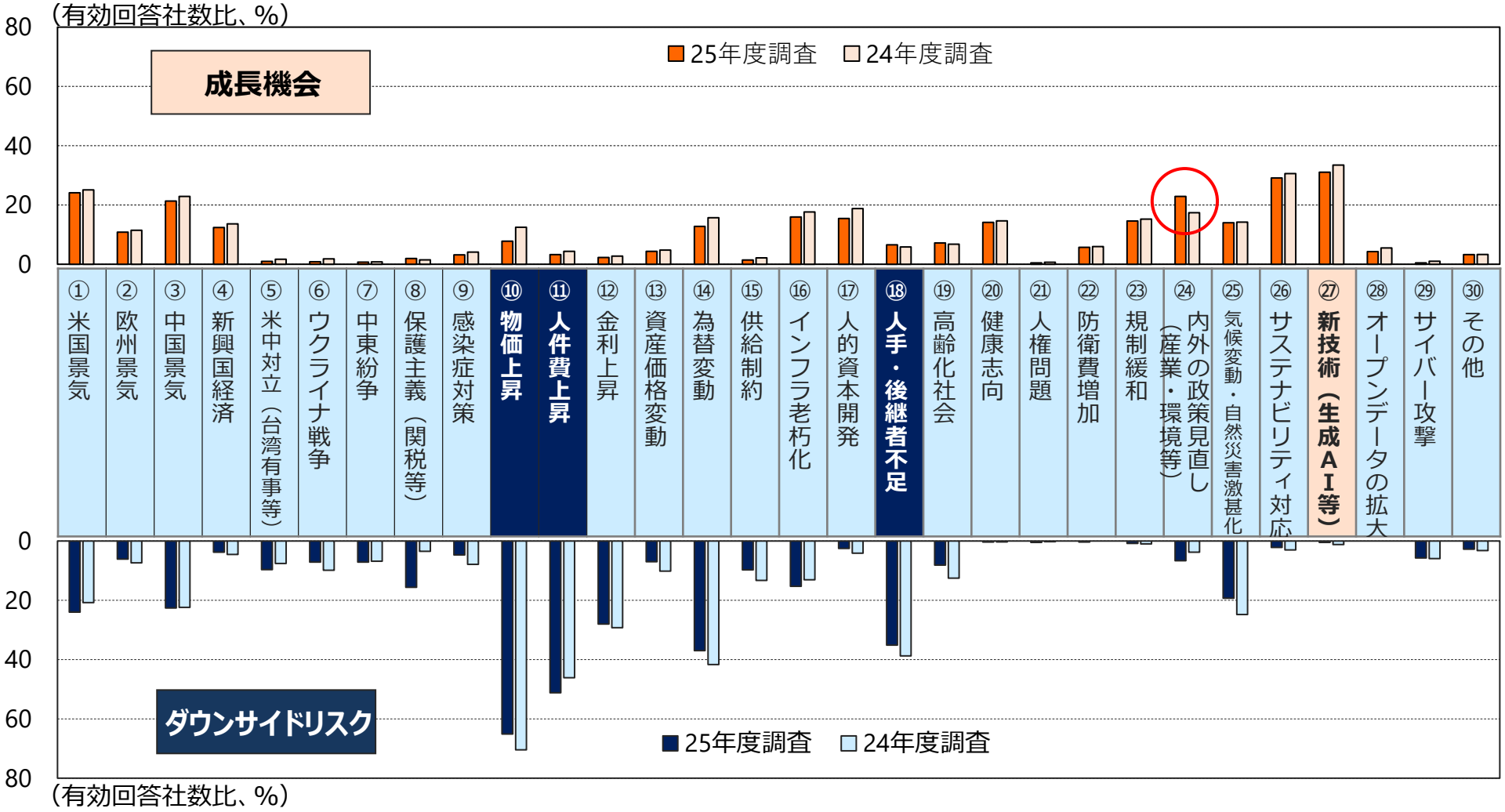



（備考） １.大企業　２.国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2025年度：176社（向こう3年程度）、167社（向こう10年程度、2022年度は調査対象外）

# 事業上の成長機会とダウンサイドリスク

## 物価上昇や人件費高騰・人手不足がリスクも、AIや内外の政策見直しが成長機会

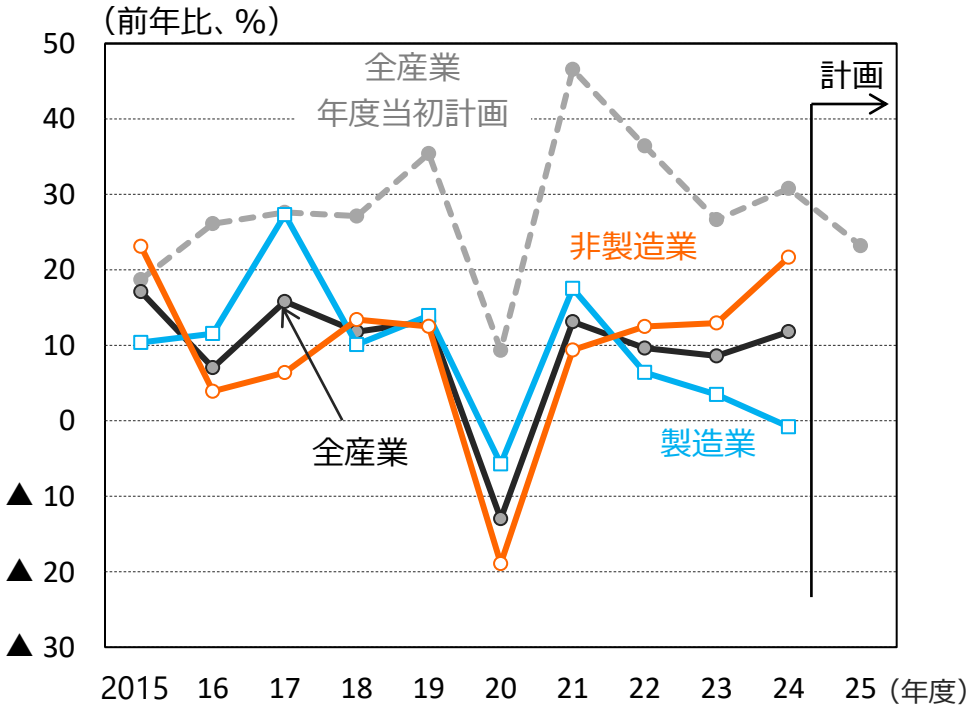



（備考） 1.大企業全産業　2.5つまでの複数回答

# デジタル化投資は非製造業がけん引し、水準が高まる

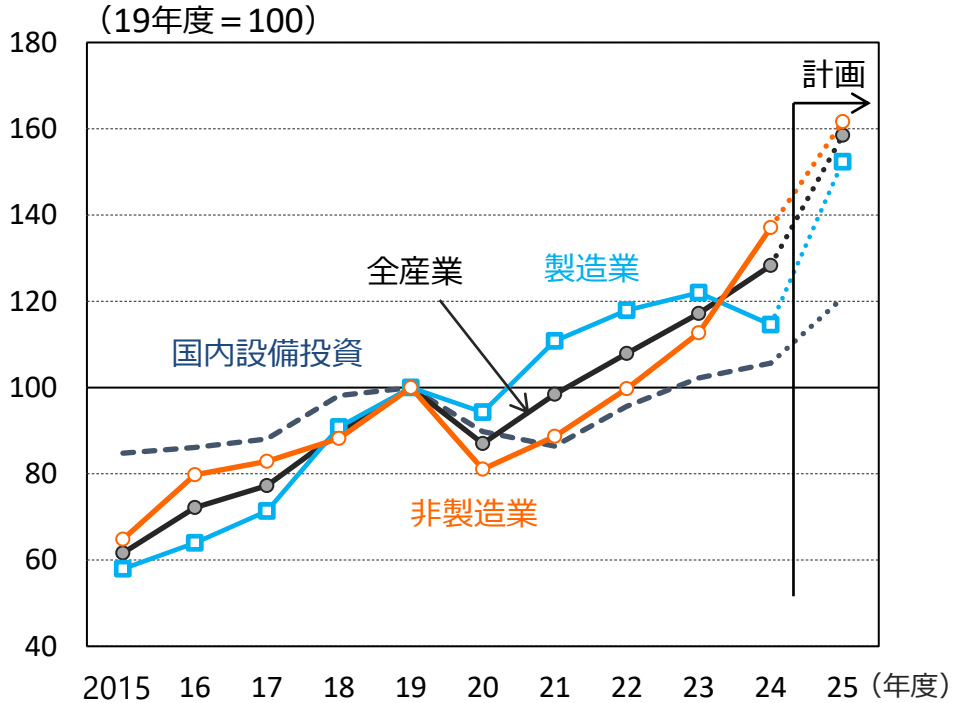
- 24年度は、製造業が概ね横這い、非製造業が大幅増となり、全産業では前年比11.8%増と、4年連続で増加した。25年度は23.2%増を計画し、5年連続の増加を見込む。
- デジタル化投資は足元、人手不足が深刻な非製造業がけん引し、国内設備投資の伸びを上回る投資水準となっている。

デジタル化投資の増減率




（備考） 大企業

デジタル化投資水準

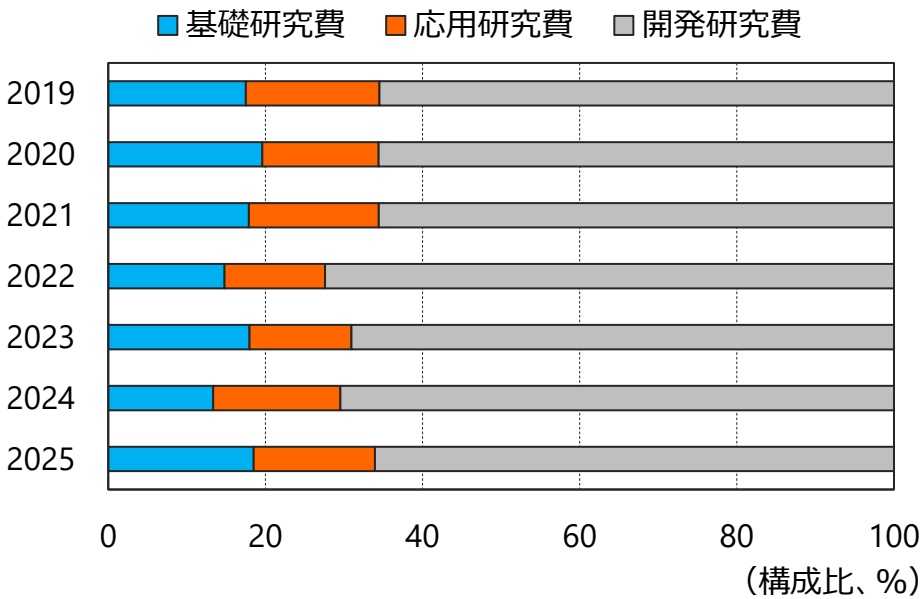



（備考） 大企業

# 25年度は基礎研究費の割合が上昇、中期的には国内外で研究開発活動を強化

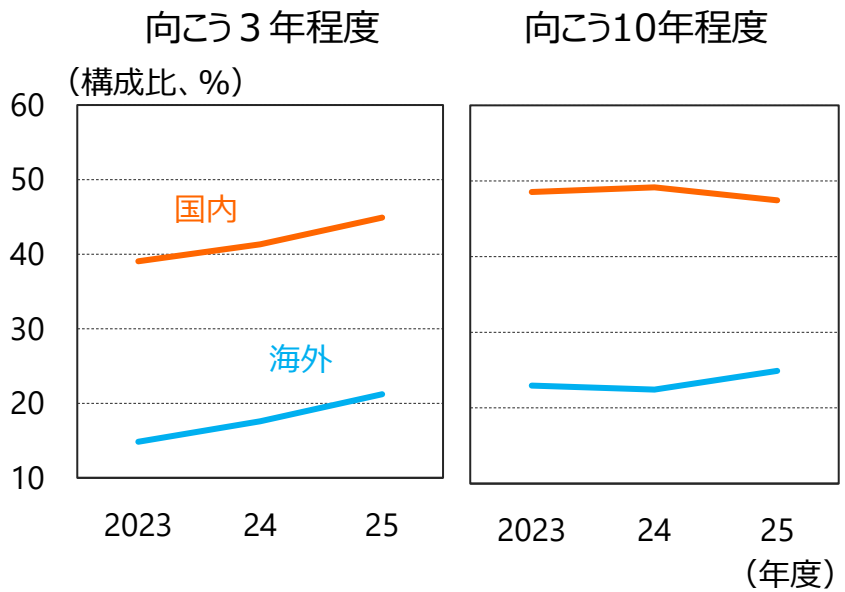
- 研究開発費のうち、６割超を開発研究費が占める。ここ数年は基礎研究の比率が低下し、開発研究費の割合が上昇する傾向にあったが、25年度には基礎研究費の比率が高まる見込み。
- 国内外の研究開発拠点を強化する企業の割合は、向こう３年、10年ともに、国内の方が海外よりも高い。向こう３年程度では、国内、海外ともに強化する企業の割合が上昇している。また、向こう10年程度の国内での研究開発活動については、５割近い企業が強化すると回答。

研究開発費（国内・単独決算ベース）の内訳




（備考）１.大企業製造業 ２.2025年度は計画値
３.上記３分類以外にも「その他」のデータが存在するが、年度によって振れが大きいため、ここでは省略した。

国内外の研究開発活動を強化する企業の割合
（製造業、連結ベース）




（備考）大企業製造業

# ICPの取り組みも徐々に進む、非製造業はBCM、製造業は人権、資源循環に注目

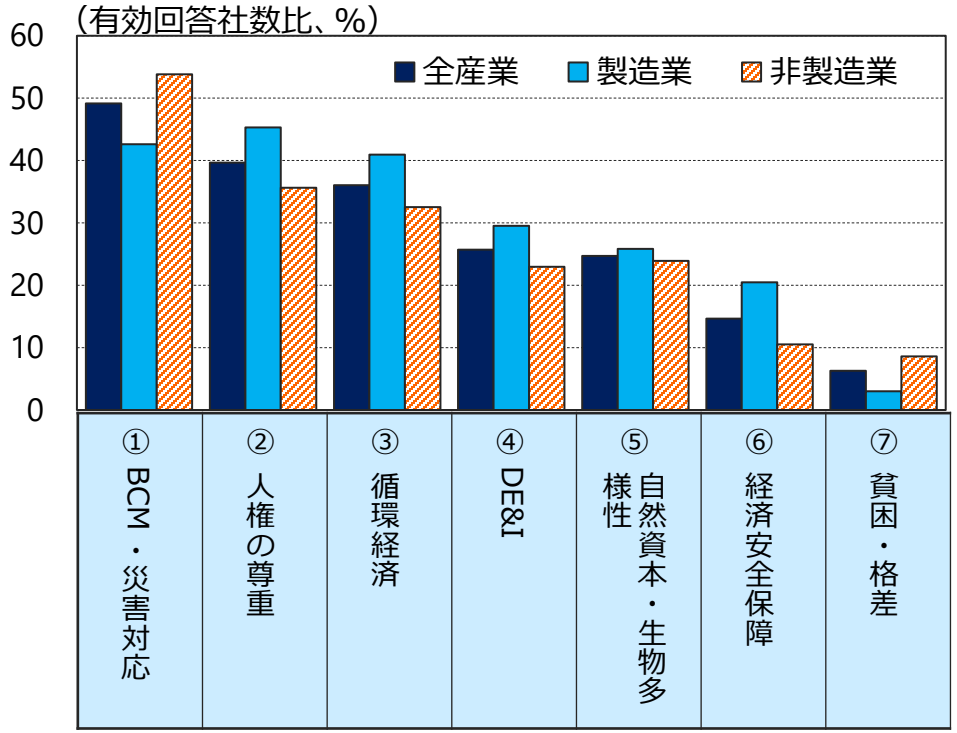
- インターナルカーボンプライシング（ICP）を把握している企業は、全体の１割未満だが、製造業を中心にその割合は徐々に高まっており、設定価格の平均も、11,741円/t-CO2に上昇した。
- カーボンニュートラル以外に関心のある項目として、非製造業では「BCM・災害対応」への関心が特に高い。一方で、製造業では、「人権の尊重」、「循環経済」が上位に。また、「経済安全保障」への関心も非製造業を大きく上回った。

## インターナルカーボンプライシング

| | 導入している（%） | 設定価格平均（主要事業、円/t-CO2） |
|---|---|---|
| 全産業 | 9.4<br>*8.8* | 11,741<br>*11,326* |
| 製造業 | 14.2<br>*12.6* | 11,211<br>*10,539* |
| 非製造業 | 6.0<br>*6.1* | 12,828<br>*12,857* |

（備考）１.大企業　２.下段の斜字は前年度

## カーボンニュートラル以外に関心のある項目



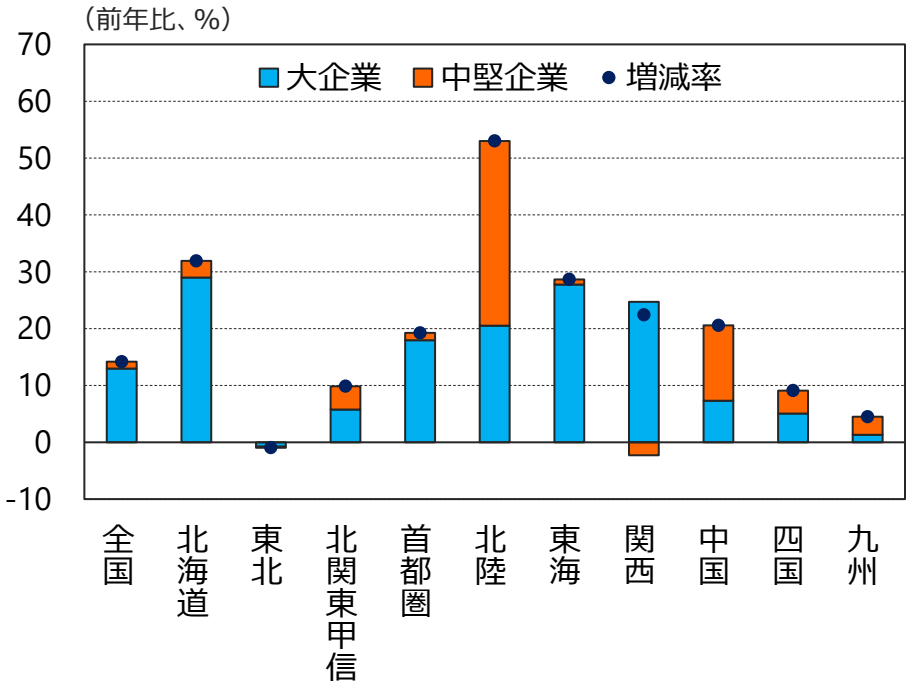

（備考）１.大企業　２.最大３つの複数回答

# 10地域中8地域で中堅企業の伸びが全体の増加に寄与

- 企業規模別にみると、大企業の寄与が大きいが、地域毎にみると、北陸、中国、四国、九州などでは、中堅企業の寄与が比較的大きい。
- 製造業・非製造業別にみると、全産業の伸びが高い地域のうち、北陸では製造業が伸びをけん引。一方で北海道では、非製造業がけん引役となっている。

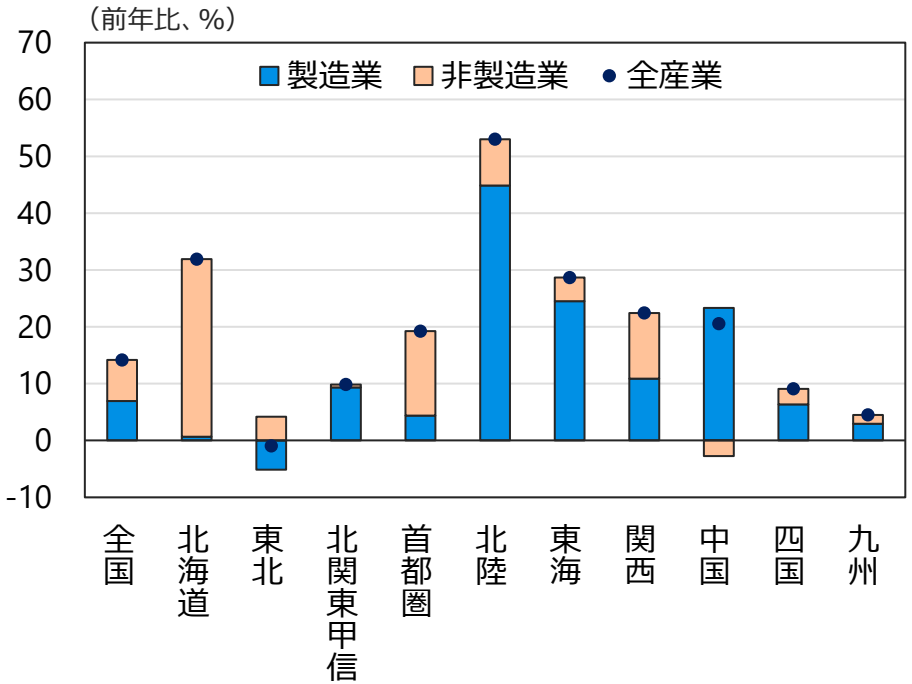
地域別設備投資増減率

企業規模別




（備考）全企業（大企業および中堅企業）

業種別

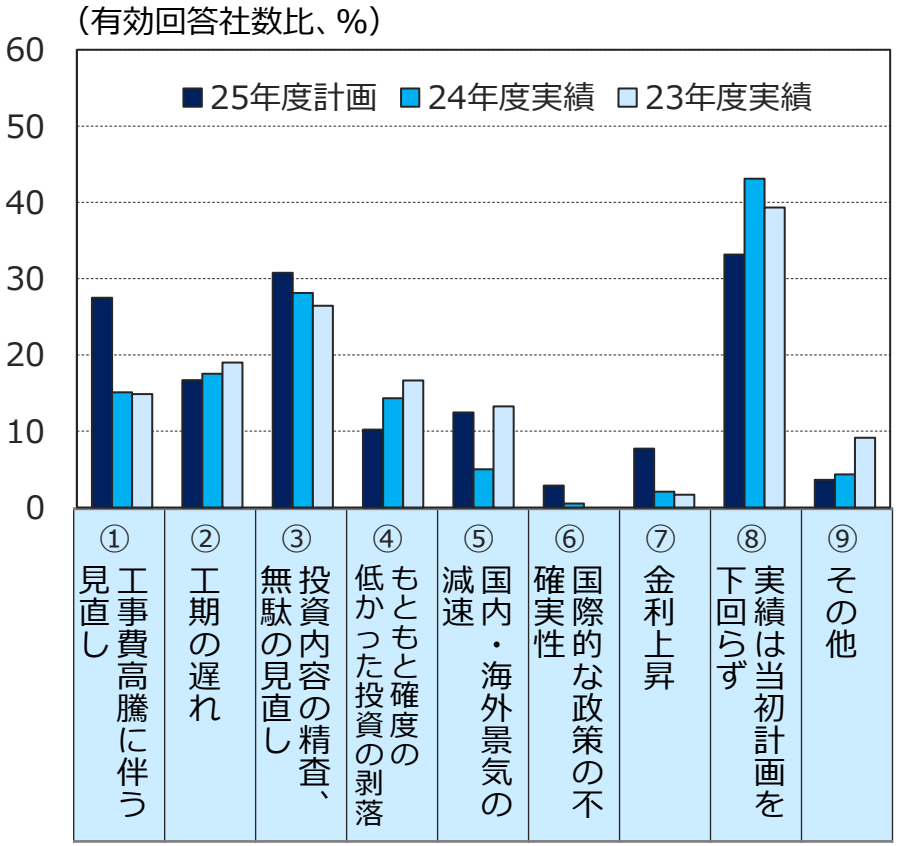



（備考）全企業（大企業および中堅企業）

# 中堅企業：下方修正の主たる要因は投資内容の見直し。今後は人的投資にも力点

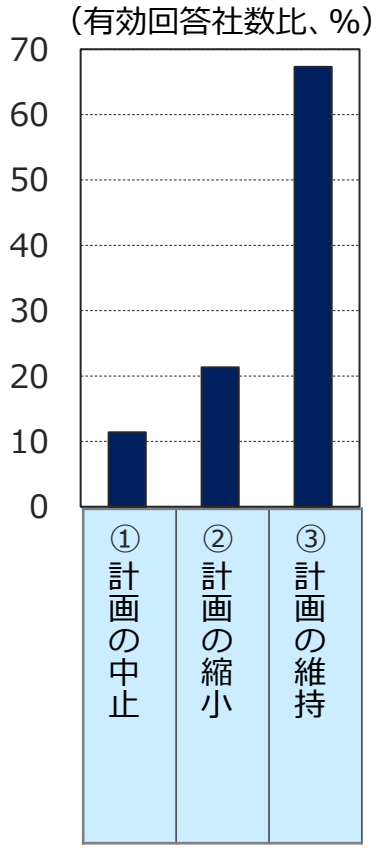
- 中堅企業においては、投資実績が当初計画を下回った主たる要因は「投資内容の精査、無駄の見直し」。25年度計画では、「工事費高騰に伴う見直し」を挙げる回答が増加している。

## 実績が当初計画を下回った理由



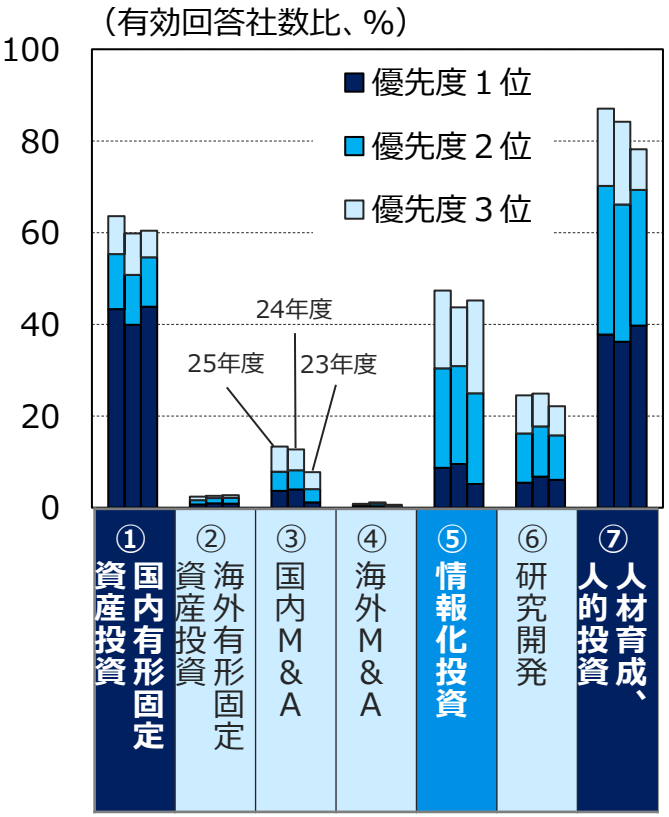

（備考）1.中堅企業全産業、2.3つまで複数回答

## 設備投資を見送った場合のその後の対応




（備考）中堅企業全産業

## 事業成長のために優先する投資



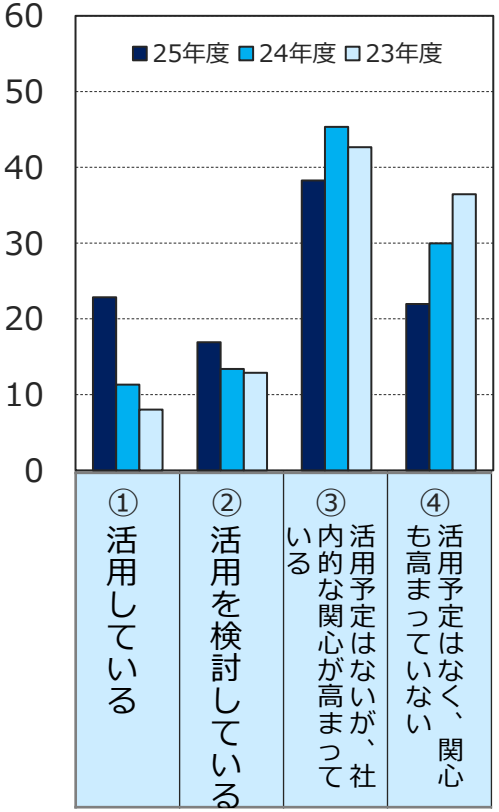

（備考）1.中堅企業全産業
2.優先度順に３つまでの複数回答

# 中堅企業：生成AIの活用が進むものの、データ利活用の取り組みは一部にとどまる

- 中堅企業においては、生成AIの活用が進むものの、データ利活用の取り組みは製造業・非製造業ともに一部にとどまる

AIの活用状況について
(Chat GPTなど生成AI含む)

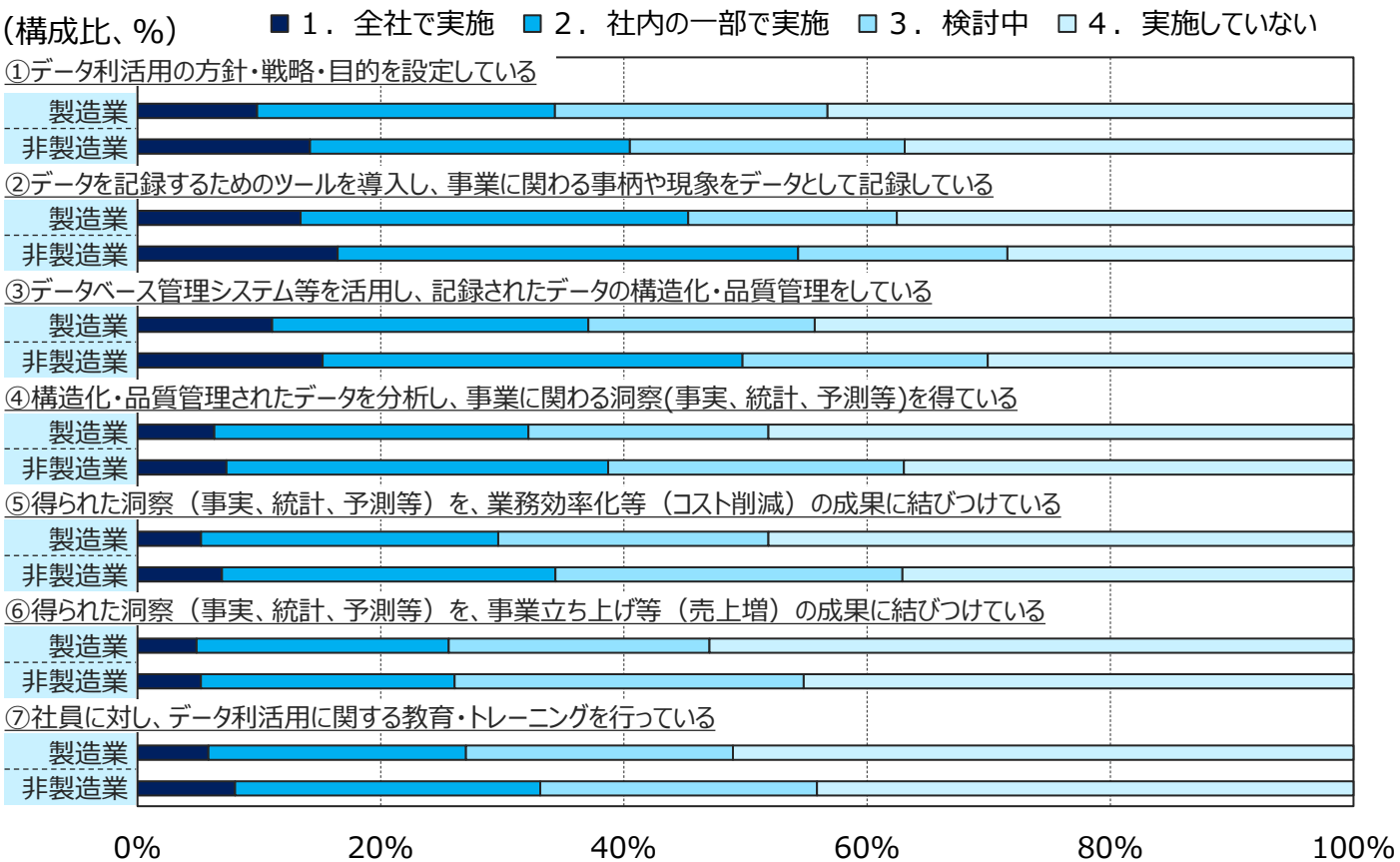
(有効回答社数比、%)




(備考) 中堅企業全産業

データ利活用の取り組み状況

(構成比、%)

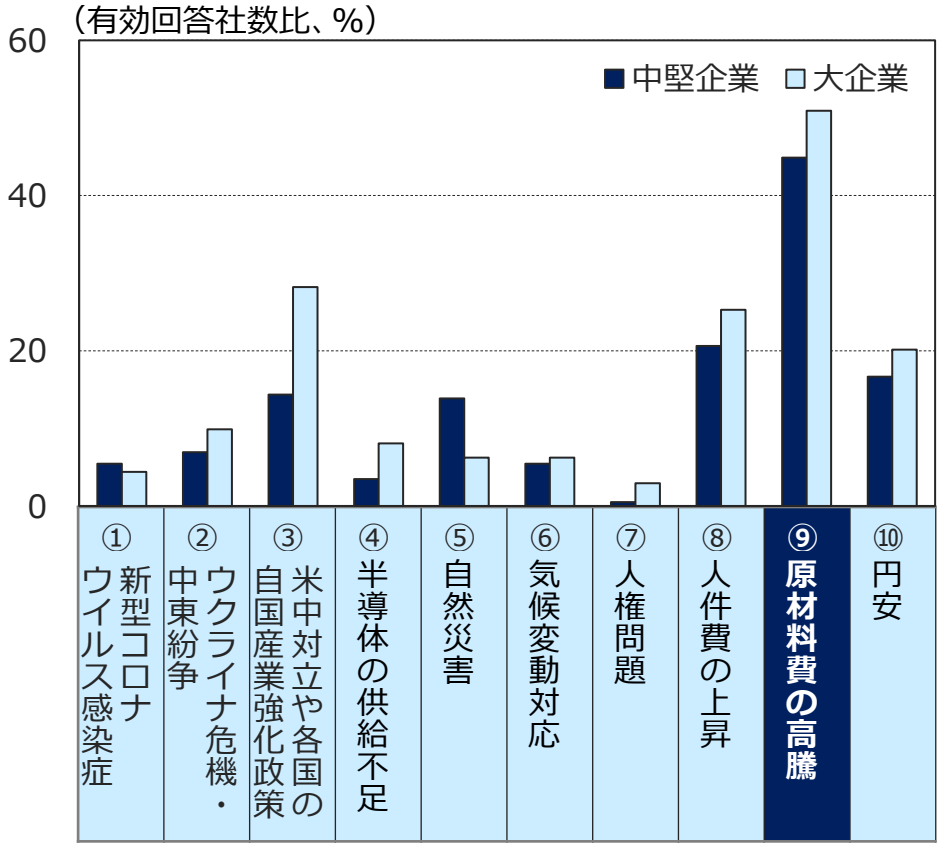



(備考) 中堅企業

# 中堅企業：原材料の高騰を契機に部品共通化や他社との共助がみられる

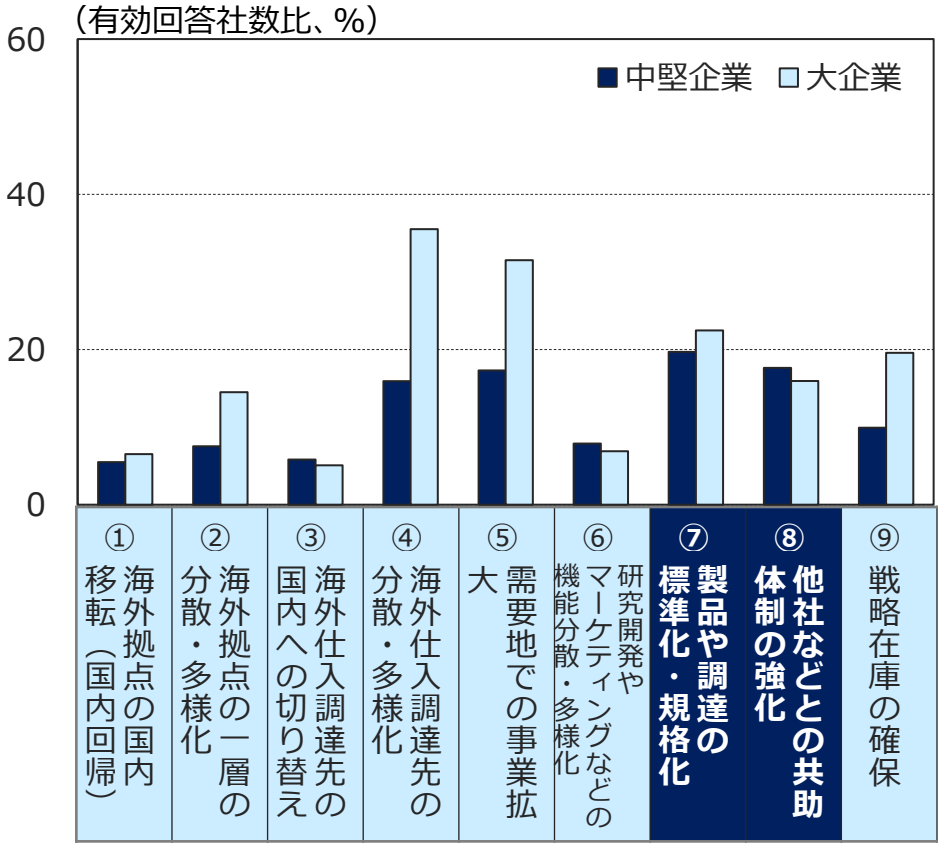
- サプライチェーン見直しの契機については、原材料の高騰と回答した企業が多かった。大企業と比較すると自然災害と回答した企業がより多かった。見直しの内容としては、「製品・部品の標準化・規格化」が最も多く挙げられたが、「他社などとの共助体制の強化」と回答する企業が次いで多かった。

サプライチェーン見直しの契機




（備考）１.全産業、２.３つまでの複数回答

サプライチェーン見直しの内容

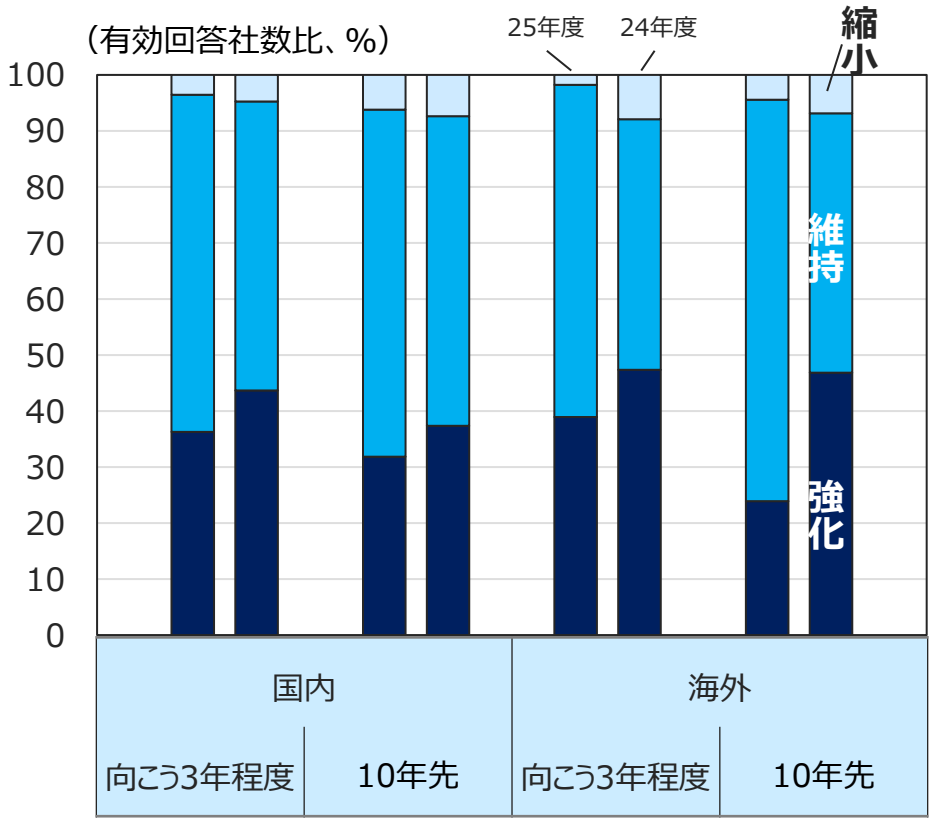



（備考）１.全産業、２.３つまでの複数回答

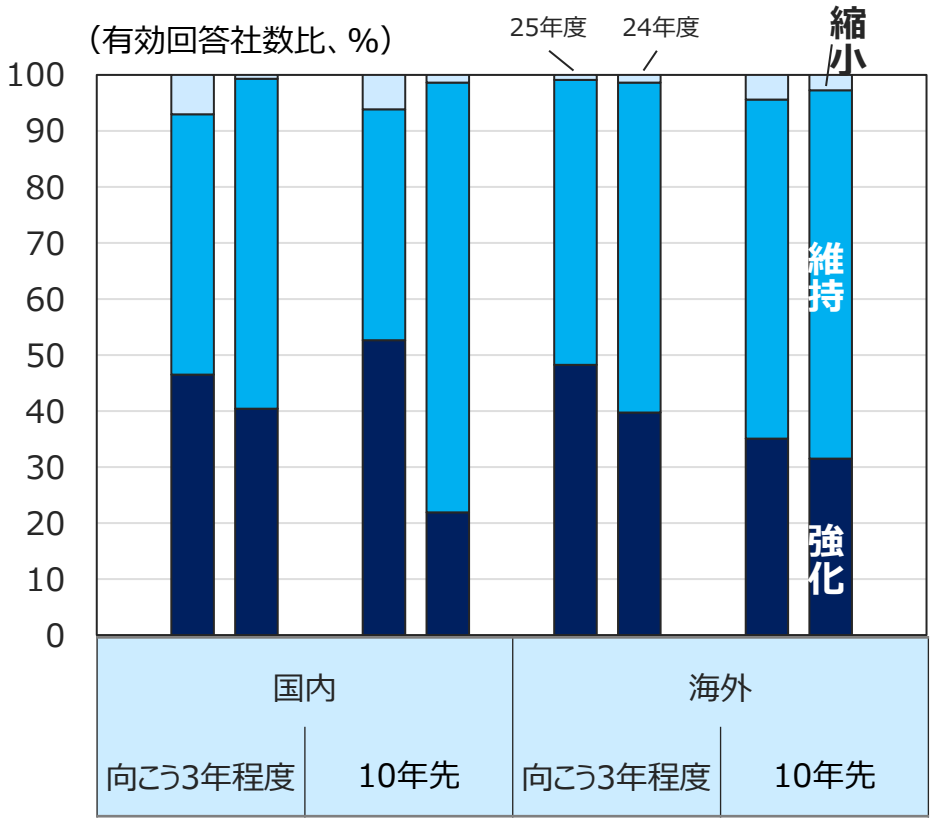
# 中堅企業：国内生産拠点を強化する動きは見られず

- 製造業の中期的な供給能力の見通しについては、向こう３年程度では海外を強化するとの回答が国内を強化するとの回答をやや上回った。中期的な研究開発活動の見通しについては、向こう３年程度では海外を強化するとの回答が国内を強化するとの回答をやや上回った。

中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）




中長期的な研究開発活動（製造業）

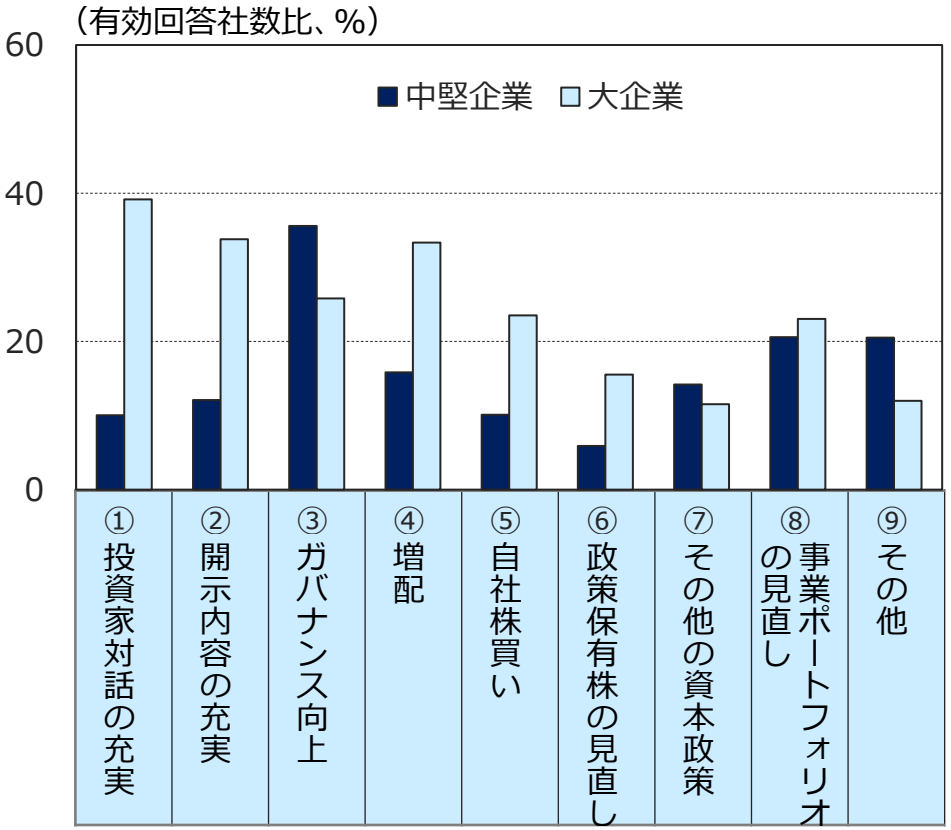



（備考）１.中堅企業、２.国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2025年度：113社、2024年度：190社）、
３.国内、海外の両方で研究活動を行っていると回答した企業（2025年度：114社、2024年度：146社）

# 中堅企業：ガバナンスの向上を重視する傾向

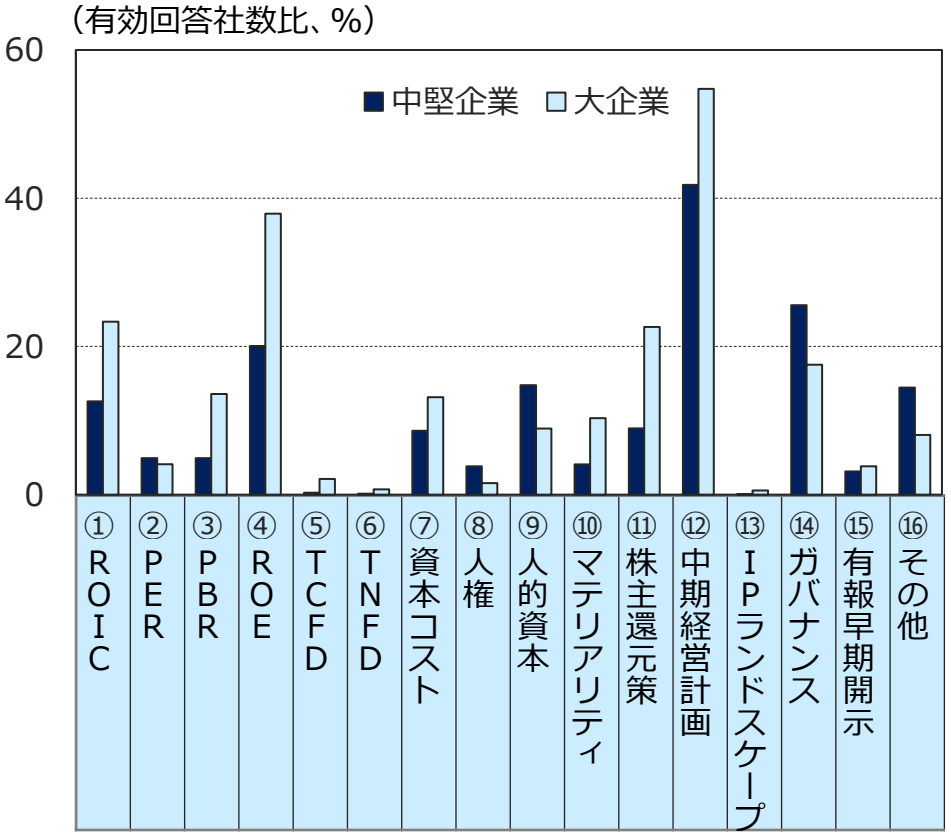
- 中堅企業では、株価上昇（成長戦略以外）のための取り組みや情報開示で重視している項目としては、大企業と比較して「ガバナンス」を挙げた回答が高かった。

成長戦略以外で株価上昇に向けて関心のある項目




（備考）１.全産業、２.３つまで複数回答

情報開示において重視している項目




（備考）１.全産業、２.３つまでの複数回答

**著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2025**
**当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。
著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。